

令和 2 年 度

大竹市水道事業会計決算審査意見書

大竹市工業用水道事業会計決算審査意見書

大竹市公共下水道事業会計決算審査意見書

大竹市監査委員

大監第 15 号
令和 3 年 7 月 29 日

大竹市長 入山 欣郎 様
(総務部企画財政課)

大竹市監査委員 薬師寺 基夫
大竹市監査委員 網谷 芳孝

令和 2 年度大竹市公営企業会計決算審査意見書の提出に
ついて (通知)

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定による令和 2 年度大竹市公営企業
会計 (水道事業, 工業用水道事業, 公共下水道事業) の決算審査について、
別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査を実施した監査委員	1
第 5	審査の結果	1
I	水道事業会計	2
1.	業務状況	2
(1)	給水状況について	2
(2)	施設の利用状況について	3
(3)	老朽化の状況について	3
2.	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出について	4
(2)	資本的収入及び支出について	4
3.	経営成績（損益計算書）	4
(1)	収益について	4
(2)	費用について	4
(3)	損益について	5
(4)	生産性について	5
(5)	供給単価及び給水原価	6
4.	財政状態（貸借対照表）	8
(1)	資産について	8
(2)	負債及び資本について	8
(3)	資金の状況について	9
(4)	財務分析	9
5.	建設投資	10
II	工業用水道事業会計	11
1.	業務状況	11
(1)	給水状況について	11
(2)	施設の利用状況について	11
2.	予算の執行状況	12
(1)	収益的収入及び支出について	12
(2)	資本的収入及び支出について	12
3.	経営成績（損益計算書）	13
(1)	収益について	13

(2) 費用について	13
(3) 損益について	13
(4) 生産性について	14
(5) 供給単価及び給水原価	14
4. 財政状態（貸借対照表）	17
(1) 資産について	17
(2) 負債及び資本について	17
(3) 資金の状況について	18
(4) 財務分析	18
5. 建設投資	19
Ⅲ 公共下水道事業会計	20
1. 業務状況	20
(1) 処理状況について	20
(2) 施設の利用状況について	21
(3) 老朽化の状況について	21
2. 予算の執行状況	22
(1) 収益的収入及び支出について	22
(2) 資本的収入及び支出について	22
3. 経営成績（損益計算書）	22
(1) 収益について	22
(2) 費用について	23
(3) 損益について	23
(4) 生産性について	23
(5) 処理単価及び処理原価	23
(6) 経費回収率	26
(7) 汚水処理原価	26
4. 財政状態（貸借対照表）	27
(1) 資産について	27
(2) 負債及び資本について	27
(3) 資金の状況について	28
(4) 財務分析	28
5. 建設投資	29
Ⅳ む す び	30
審査資料	31

凡

例

1. 本文中及び図表中の金額は、原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 本文中及び図表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位の表示単位未満を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
3. 消費税及び地方消費税相当分の扱いについては、原則として除いているが、含んでいる場合はその旨を注記した。

第 1 審査の対象

令和2年度大竹市水道事業会計決算

令和2年度大竹市工業用水道事業会計決算

令和2年度大竹市公共下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和3年5月31日 から 令和3年7月26日まで

第 3 審査の方法

審査は、市長から送付された決算書に基づいて関係諸帳簿等の提出を求め、細部にわたっては関係職員から説明聴取するなど、大竹市監査委員監査基準に準拠して実施した。

第 4 審査を実施した監査委員

大竹市監査委員 薬師寺 基夫

大竹市監査委員 網谷 芳孝

第 5 審査の結果

決算書、その他財務諸表及び事業報告書は、それぞれ地方公営企業関係法令に準拠して適正に作成されており、関係諸帳簿と照合審査の結果、その計数は正確であり、かつ当年度の経営成績と当年度末現在の財政状態を適正に表示していることを認めた。

また、水道事業の棚卸資産である原材料及び貯蔵量水器については、令和3年4月27日に上下水道局に出向いて実地確認した。

なお、水道事業、工業用水道事業及び公共下水道事業における業務状況及び経営成績等の審査結果の概要は、つぎのとおりである。

I 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度末における給水人口は 26,127人で、前年度と比較して 171人減少したが、行政区域内人口は 26,569人で、前年度と比較して 190人減少している。普及率は前年度と同水準となっている。

当年度における年間配水量は 4,189,423 m^3 、年間有収水量は 3,259,329 m^3 、有収率は 77.8%となっており、前年度と比較すると、配水量は125,044 m^3 (3.1%)増加し、有収水量は 63,122 m^3 (2.0%)増加したものの、有収率は 0.8ポイント減少している。

有収水量の主な用途別を見ると、前年度と比較して、家事用が 77,561 m^3 (3.4%)、工場用が 14,126 m^3 (5.2%)、それぞれ増加し、業務用が23,657 m^3 (Δ 3.7%) 減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 1 表のとおりである。

第 1 表 業務状況比較表

区 分 \ 年 度		単 位	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,569	26,759	△ 190	△ 0.7
計 画 給 水 人 口 (B)		人	32,140	32,140	0	0.0
給 水 人 口 (C)		人	26,127	26,298	△ 171	△ 0.7
普 及 率 (C／A)		%	98.3	98.3	0	－
給 水 戸 数		戸	12,676	12,619	57	0.5
配 水 量 (D)	水源地	m ³	3,440,120	3,302,160	137,960	4.2
	県用水	m ³	749,303	762,219	△ 12,916	△ 1.7
	合 計	m ³	4,189,423	4,064,379	125,044	3.1
有 収 水 量 (E)		m ³	3,259,329	3,196,207	63,122	2.0
有 収 率 (E／D)		%	77.8	78.6	△ 0.8	－
1 日 配 水 能 力		m ³ ／日	20,000	20,000	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量		m ³ ／日	15,627	12,542	3,085	24.6
1 日 平 均 配 水 量		m ³ ／日	11,447	11,135	312	2.8
職 員 数		人	9	9	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 57.2%で、前年度と比較して 1.5ポイント上回っている。これは、1日平均配水量が前年度と比較して 2.8%増加したことによる。

最大稼働率は、当年度が 78.1%で前年度と比較して 15.4ポイント上回っている。これは、1日最大配水量が 24.6%増加したことによる。

次に、負荷率は73.3%で前年度と比較して 15.5ポイント下回っている。これは、1日平均配水量が 2.8%増加したものの、1日最大配水量が 24.6%増加したことによるものである。

施設利用率等の推移は、第 2 表のとおりである。

第 2 表 施設利用率等の推移

(単位：%)

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	57.2	55.7	55.3	55.2	58.2
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$	78.1	62.7	69.2	65.4	64.9
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	73.3	88.8	79.9	84.4	89.6

(3) 老朽化の状況について

① 管路経年化率

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。

一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。

当年度の数値 50.68%は、前年度と比較して2.06ポイント上回っており、平成24年度の 32.06%から老朽化の傾向が続いている。

② 管路更新率

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。

当年度は 0.51%で、前年度と比較して 0.23ポイント上回っている。

老朽化の推移は、第 3 表のとおりである。

第 3 表 老朽化の推移

(単位：%)

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	50.68	48.62	46.73	39.39	37.49
管 路 更 新 率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	0.51	0.28	0.06	0.25	0.19

(1) 収益的収入及び支出について（資料 1 参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 559,099千円 に対して、決算額 575,653千円（対予算比 103.0%）で 16,554千円の増加となっており、支出では予算額 557,781千円 に対して、決算額 531,249千円（対予算比 95.2%）で不用額 26,532千円（対予算比 4.8%）が生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料 1 参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額164,746千円 に対して、決算額 58,902千円（対予算比 35.8%）で 105,844千円 の減少となっており、支出では予算額 380,739千円に対して、決算額 203,139千円（執行率 53.4%）で差引 177,600千円（対予算比 46.6%）の不用額が生じているが、156,700千円 を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 20,900千円 となっている。

資本的支出額 203,139千円 に対して、資本的収入額は企業債41,700千円、負担金 10,358千円、補助金 6,844千円、合計 58,902千円で、不足額が 144,237千円 となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 11,427千円、過年度分損益勘定留保資金 132,810千円 で補てんしている。

3. 経 営 成 績 （ 損 益 計 算 書 ）

(1) 収益について（資料 3 参照）

当年度の総収益は 529,270千円 で、前年度と比較して 5,696千円（1.1%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益は 4,992千円（1.1%）、営業外収益は 4,020千円（5.2%）それぞれ増加し、特別利益は 3,317千円（△66.6%）減少している。

営業収益が増加した要因は、その他営業収益が 3,637千円（△14.3%）減少したものの、給水収益が 8,629千円（2.1%）増加したことによるものである。

営業外収益が増加した主な要因は、負担金が4,778千円（20.9%）増加したことによるものである。

特別利益が減少した主な要因は、退職給付金引当金戻入額が3,324千円（△66.7%）減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料 3 参照）

当年度の総費用は 496,293千円 で、前年度と比較して 22,099千円（4.7%）増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 23,592千円（5.1%）増加し、営業外費用が1,399千円（△10.3%）、特別損失が 94千円（△41.9%）それぞれ減少している。

(3) 損益について（資料 3 参照）

総収益 529, 270千円 から総費用 496, 293千円 を差し引いた当年度純利益は 32, 977千円 の黒字決算となっているが、前年度の純利益 49, 381千円 と比べて 16, 404千円（△33. 2%）減少している。

この主な要因は、営業費用が 23, 592千円（5.1%）増加したことによるものである。

当年度純利益は、前年度繰越利益剰余金 125, 537千円 と合算され、当年度未処分利益剰余金は 158, 514千円 となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性を見ると、有収水量 465, 618^m は、前年度と比較して 67, 083^m（△12. 6%）減少し、給水人口 3, 732人は、前年度と比較して 651人（△14. 9%）減少となっている。

また、当年度の職員 1人当たりの営業収益は 63,822千円 となっており、前年度と比較して 9,805千円（△13.3%）減少している。

いずれの減少要因も、損益勘定職員数が前年度比で 1人増員となったことによるものである。

職員 1 人当たりの有収水量等の推移は、第 4 表のとおりである。

第 4 表 職員 1 人当たりの有収水量等の推移

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 損益勘定職員数 ^m	465,618	532,701	468,779	469,246	471,842
職員 1人当たりの給水人口 給水人口 損益勘定職員数 人	3,732	4,383	3,778	3,822	3,860
職員 1人当たりの営業収益 営業収益 損益勘定職員数 千円	63,822	73,627	64,375	65,223	64,696
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	9 (7)	9 (6)	10 (7)	10 (7)	10 (7)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目を前年度と比較すると、有収水量が 63, 122m³ (2. 0%) 増加し、給水収益は 8, 629千円 (2. 1%) 増加している。

また、原水及び浄水費等の増加などにより、費用が 22, 099千円(4. 7%) 増加した結果、当年度における 1m³当たりの供給単価は 130円36銭 で、前年度に比べ 13銭(0.1%)、給水原価は 129円35銭で前年度と比べ 3円39銭(2. 7%)、それぞれ上がっている。

1m³給水当たりの販売利益は1円1銭、料金回収率は 100. 8% となっている。

給水原価等の推移及び水道事業原価分析表は、第 5 表及び第 6 表のとおりである。

第 5 表 給水原価等の推移

(単位 : 円 / m³ , %)

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
供 給 単 価 (A)	130.36	130.23	131.29	130.23	130.26
給 水 原 価 (B)	129.35	125.96	121.06	125.80	124.54
販 売 益 Δ 損 (A - B)	1.01	4.27	10.23	4.43	5.72
そ の 他 の 収 益 (C)	8.64	9.69	7.77	11.12	9.32
(A - B + C)	9.65	13.96	18.00	15.55	15.04
料金回収率 (A ÷ B)	100.8	103.4	108.5	103.5	104.6

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{他会計負担金} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{他会計負担金} - \text{特別利益}}{\text{有収水量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

第6表 水道事業原価分析表

(単位：m³)

(単位：円)

区 分	総配水量	有収水量
令和2年度	4,189,423	3,259,329
令和元年度	4,064,379	3,196,207

事業収益

453,045,089

(527,607,114)

販売額

424,876,433

給水原価 (499,438,458)

配水総原価

421,600,730

496,162,755

(496,162,755)

販売利益

3,275,703

その他営業収益

21,880,245

営業外収益

6,288,411

配水原価

484,029,028

営業外費用

12,133,727

業務費
34,079,114

総係費
34,293,386

減価償却費
147,008,403

資産減耗費
9,085,567

直接配水原価
259,562,558

原水及び浄水費
189,722,897

給配水費
69,839,661

※ 単価算出にあたっては
長期前受金戻入と
他会計負担金を除外

(他会計負担金)
25,525,669

(他会計負担金)
25,525,669

(他会計負担金)
25,525,669

(長期前受金戻入)
49,036,356

(長期前受金戻入)
49,036,356

(長期前受金戻入)
49,036,356

令和2年度 1m³当たり単価	61円96銭	115円54銭	118円43銭
令和元年度 1m³当たり単価	59円81銭	113円29銭	116円62銭
増 Δ減	2円15銭	2円25銭	1円81銭

129円35銭	130円36銭	139円00銭
125円96銭	130円23銭	139円92銭
3円39銭	13銭	△92銭

← 総配水量に対するもの →

← 有収水量に対するもの →

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料 5 参照）

当年度の資産は 5,493,514千円で、その内訳は固定資産 4,048,713千円、流動資産 1,444,801千円となっている。

資産の構成を見ると、固定資産 73.7%(前年度 72.3%)、流動資産 26.3%(前年度 27.7%)となっている。

前年度と比較すると、固定資産は 88,998千円 (2.2%) 増加しているが、その主な要因は、有形固定資産が減価償却等により 10,430千円 (△0.3%) 減少したものの、投資有価証券が100,000千円(皆増)増加したことによるものである。

流動資産は前年度と比較して 72,654千円(△4.8%) 減少しており、主な要因を見ると、現金預金が 60,318千円(△4.1%)、未収金が 12,370千円 (△30.8%) それぞれ減少したことによるものである。

未収金の主なものは、水道料金等給水収益分 8,025千円、下水道賦課徴収業務負担金等のその他営業外未収金15,167千円である。なお、これらに対する貸倒引当金は 1,579千円 となっている。

未収金の状況は、第 7 表のとおりである。

第 7 表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過 年 度 分 (元年度以前)	40,218,850	△ 1,355,958	36,841,535	77,965	1,943,392
2 年 度 分	0	543,050,313	517,145,216	0	25,905,097
計	40,218,850	541,694,355	553,986,751	77,965	27,848,489

(2) 負債及び資本について（資料 5 参照）

当年度の負債は、1,940,371千円で、前年度と比較して 16,965千円 (△0.9%) 減少している。減少の主な要因は、流動負債が 21,833千円 (8.9%) 増加したものの、固定負債が 8,775千円 (△1.3%)、繰延収益が 30,024千円(△2.8%)、それぞれ減少したことによるものである。

資本は 3,533,143千円で、これを前年度と比較すると 33,309千円(0.9%) 増加している。増加の主な要因は、利益剰余金が 32,977千円 (5.3%) 増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 8 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金を見ると、業務活動において、当年度純利益 32,977 千円を計上するとともに、減価償却費 147,008 千円などにより 182,390 千円の資金を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 235,716 千円、企業債の返済等の財務活動に 6,992 千円を充てた結果、期首残高と比較して 60,318 千円減少となり、資金期末残高は、1,414,702 千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の水道事業においてはこの比率は高い傾向にある。

当年度は 73.7%で、前年度(72.3%)と比較して 1.4ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 83.5%で、前年度(83.6%)と比較して 0.1ポイント下回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 542.2%で、前年度(620.2%)を 78.0ポイント下回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には、100%以上であることが要求されている。

当年度は 540.7%で、前年度(618.7%)を 78.0ポイント下回っている。

⑤ 総収支比率(総収益対総費用比率)

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど経営状況が良好と言える。

当年度は 106.6%で、前年度(110.4%)と比較して 3.8ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率を見るもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言える。

当年度は 49.7%で、前年度(48.2%)と比較して 1.5ポイント上回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は60.1%で、前年度(59.3%)と比較して0.8ポイント上回っている。

なお、この指標を採用した平成24年度時点の49.3%から毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第8表のとおりである。

第8表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固定資産構成比率	73.7	72.3	72.8	73.5	74.7
自己資本構成比率	83.5	83.6	83.1	83.0	83.0
流動比率	542.2	620.2	609.5	617.2	648.6
当座比率	540.7	618.7	607.9	615.6	646.8
総収支比率	106.6	110.4	113.0	122.4	111.7
企業債償還元金対減価償却額比率	49.7	48.2	47.5	46.0	38.5
有形固定資産減価償却率	60.1	59.3	56.3	57.2	56.0

5. 建設投資

当年度における建設改良費は154,447千円で、前年度と比較して、11,828千円(8.3%)増加している。

建設改良事業の主なもの

白石一丁目地内配水管改良工事	29,574千円
岩国大竹道路事業に伴う送配水管・工業用水道管移設工事 (水道事業会計分・繰越分)	21,639千円
防鹿水源地遠方監視装置(小方・立戸・大竹)更新工事	15,950千円
防鹿水源地遠方監視装置(阿多田)更新工事	15,400千円
防鹿水源地仮設膜ろ過設備設置工事	12,320千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅱ 工業用水道事業会計

1. 業務状況

(1) 給水状況について

当年度における給水事業所は、前年度と同じく 7 事業所となっている。配水量は 12, 094, 380 m^3 、有収水量は 10,430, 359 m^3 、有収率は 86. 2%となっている。

これらを前年度と比較すると、配水量が 146, 420 m^3 (Δ 1. 2%)減少し、有収水量は 214, 839 m^3 (Δ 2. 0%)減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 9 表の示すとおりである。

第 9 表 業務状況比較表

区 分 \ 年 度	単 位	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 △ 減	比 率 (%)
給 水 事 業 所 数 (A)	カ 所	7	7	0	0.0
配 水 量 (B)	m^3	12,094,380	12,240,800	Δ 146,420	Δ 1.2
有 収 水 量 (C)	m^3	10,430,359	10,645,198	Δ 214,839	Δ 2.0
有 収 率 (C/B)	%	86.2	87.0	Δ 0.8	Δ 0.9
1 日 配 水 能 力	$\text{m}^3/\text{日}$	79,400	79,400	0	0.0
1 日 最 大 配 水 量	$\text{m}^3/\text{日}$	44,070	42,480	1,590	3.7
1 日 平 均 配 水 量	$\text{m}^3/\text{日}$	33,135	33,445	Δ 310	Δ 0.9
1 日 平 均 有 収 水 量	$\text{m}^3/\text{日}$	28,576	29,085	Δ 509	Δ 1.8
職 員 数	人	2	2	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率は 41. 7%で、前年度と比較すると 0. 4ポイント下回っている。これは1日平均配水量が、前年度と比較して310 m^3 (Δ 0. 9%)減少したことによるものである。

最大稼働率は 55. 5%で、前年度と比較すると 2. 0ポイント上回っている。これは1日最大配水量が、前年度と比較して 1, 590 m^3 (3. 7%)増加したことによるものである。

つぎに負荷率は 75. 2%で、前年度と比較して 3. 5ポイント下回っている。

施設利用率等の推移については、第 10 表のとおりである。

第 10 表 施設利用率等の推移

(単位 : %)

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
施設利用率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	41.7	42.1	39.9	38.9	36.6
最大稼働率 $\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	55.5	53.5	57.2	49.7	54.7
負 荷 率 $\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$	75.2	78.7	69.7	78.2	67.0

2. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出について (資料 1 参照)

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 552, 363千円に対して、決算額 556, 575千円(対予算比 100.8%)で 4, 212千円の増加となっており、支出では、予算額 474, 060千円に対して、決算額が 447, 282千円(執行率 94. 4%)で、不用額 26, 778千円(対予算比5. 6%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について (資料 1 参照)

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 229, 501千円に対して、決算額 217, 301千円(対予算比 94. 7%)となっており、支出では予算額 607, 224千円に対して、決算額が 595, 145千円(執行率 98. 0%)で、差引 12, 079千円(対予算比 2. 0%)の不用額を生じている。

資本的支出額595, 145千円に対して、資本的収入額は217, 301千円で、不足額は 377, 844千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3, 814千円、過年度分損益勘定留保資金 150, 852千円、当年度分損益勘定留保資金223, 178千円で補てんしている。

3. 経 営 成 績 （ 損 益 計 算 書 ）

(1) 収益について（資料 3 参照）

当年度の総収益は 509,531 千円で、前年度と比較して 6,752 千円 ($\Delta 1.3\%$) 減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 782 千円 ($\Delta 0.2\%$)、営業外収益が 6,322 千円 ($\Delta 14.0\%$) それぞれ減少し、特別利益が 352 千円 (皆増) 増加している。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が 7,413 千円 ($\Delta 17.2\%$) 減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料 3 参照）

当年度の総費用は 404,052 千円で、前年度と比較して 23,049 千円 ($\Delta 5.4\%$) 減少している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 12,252 千円 ($\Delta 3.3\%$)、営業外費用が 10,798 千円 ($\Delta 21.0\%$) それぞれ減少し、特別損失は前年度と同じく費用は計上されていない。

営業費用が減少した主な要因は、原水及び送水費が 4,743 千円 (11.1%)、給配水費が 5,364 千円 (57.0%) それぞれ増加したものの、減価償却費が 21,193 千円 ($\Delta 8.4\%$) 減少したことによるものである。

また、営業外費用が減少した主な要因は、支払利息が 10,793 千円 ($\Delta 21.0\%$) 減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料 3 参照）

総収益 509,531 千円、総費用 404,052 千円で、差し引き 105,479 千円の純利益となっており、前年度同様、黒字決算となっている。

この主な要因は、総収益が前年度に比べて 1.3% 減少したものの、営業費用の減価償却費、営業外費用の支払利息が減少したことなどにより、総費用が 5.4% 減少したことによるものである。

当年度純利益に、前年度繰越欠損金 185,987 千円を合算した当年度未処理欠損金は、80,508 千円となっている。

(4) 生産性について

当年度の職員 1人当たりの生産性を見ると、有収水量 5,215千 m^3 は、前年度と比較して 108千 m^3 ($\Delta 2.0\%$)減少し、営業収益 235,204千円は、前年度と比較して 392千円($\Delta 0.2\%$)減少している。

職員 1人当たりの有収水量等の推移は、第 11 表のとおりである。

第 11 表 職員1人当たりの有収水量等の推移

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員 1人当たりの有収水量 有収水量 ―― 千 m^3 損益勘定職員数	5,215	5,323	5,007	5,007	4,794
職員 1人当たりの営業収益 営 業 収 益 ―― 千円 損益勘定職員数	235,204	235,596	234,309	234,168	233,479
職 員 数 人 (損益勘定職員数)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)	2 (2)

(5) 供給単価及び給水原価

供給単価及び給水原価算出のための項目を前年度と比較すると、有収水量は 214,839 m^3 ($\Delta 2.0\%$)減少し、給水収益は 782千円 ($\Delta 0.2\%$)減少している。費用は 23,049千円 ($\Delta 5.4\%$) 減少し、長期前受金戻入は7,413千円 ($\Delta 17.2\%$) 減少している。

当年度における 1 m^3 当たりの供給単価 45円9銭は、前年度と比較して84銭 (1.9%) 増加し、給水原価 35円32銭は、前年度と比較して 76銭($\Delta 2.1\%$)減少している。1 m^3 当たりの販売益は、9円77銭となっている。

その他収益を加えると 10円8銭 となり、前年度比で 1円70銭 (20.3%) 改善するとともに、料金回収率 127.7%は、前年度と比較して 5.0ポイント上回っており、6年続けて改善傾向にある。

給水原価等の推移及び工業用水道事業原価分析表は、第12 表及び第13 表のとおりである。

第 12 表 給水原価等の推移

(単位 : 円 , %)

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
供 給 単 価 (A)	45.09	44.25	46.79	46.76	48.69
給 水 原 価 (B)	35.32	36.08	39.62	42.20	44.38
販 売 益 Δ 損 (A - B)	9.77	8.17	7.16	4.56	4.31
そ の 他 の 収 益 (C)	0.31	0.20	0.14	1.04	0.14
(A - B + C)	10.08	8.38	7.30	5.60	4.45
料 金 回 収 率 (A ÷ B)	127.7	122.7	118.1	110.8	109.7

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{収益計} - \text{給水収益} - \text{長期前受金戻入} - \text{特別利益}}{\text{有 収 水 量}}$$

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$$

第 13 表 工業用水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総配水量	有収水量
令2元年度	12,094,380	10,430,359
令和元年度	12,240,800	10,645,198

(単位 : 円)

				販 売 額 470,282,809 (505,922,787)		事 業 収 益 473,538,552 (509,178,530)
				給 水 原 価 368,411,607 (404,051,585)	販 売 利 益 101,871,202	↑ その他営業収益 126,000 営業外収益 3,129,743 (給水収益) 470,282,809
				※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外		
				(長期前受金戻入) 35,639,978	(長期前受金戻入) 35,639,978	(長期前受金戻入) 35,639,978
				35円32銭	45円 9銭	45円40銭
				36円 8銭	44円25銭	44円45銭
				△76銭	84銭	95銭
令和2年度 1㎡あたり単価	5円15銭	30円 5銭	33円41銭			
令和元年度 1㎡あたり単価	4円27銭	30円69銭	34円89銭			
増 Δ減	88銭	△64銭	△1円48銭			

← 総 配 水 量 に 対 す る も の →

← 有 収 水 量 に 対 す る も の →

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料 6 参照）

当年度の資産は 8, 154, 556千円で、その内訳は、固定資産 7, 634, 909千円、流動資産 519, 647千円となっている。資産の構成をみると、固定資産 93. 6% (前年度 93.0%)、流動資産 6.4% (前年度 7.0%)となっている。前年度と比較して、固定資産は 194,729千円(△2.5%)、流動資産は 72,908千円 (△12.3%) それぞれ減少しており、その主な要因は、減価償却により有形固定資産が 68, 628千円 (△2. 2%)、無形固定資産が 126, 102千円(△2. 7%)それぞれ減少したことによるものである。

主な要因をみると、現金預金が 52, 765千円(△9. 4%)、未収金が 20, 143千円(△69. 5%)、それぞれ減少したことによるものである。

未収金の主なものは、岩国大竹道路補償金3, 922千円、経営戦略策定に係る一般会計負担金1, 925千円である。

未収金の状況は、第 14 表のとおりである。

第 14 表 未収金の状況

(単位：円)

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過 年 度 分 (元年度以前)	29,001,674	0	29,001,674	0	0
2 年 度 分	0	538,810,039	529,951,577	0	8,858,462
計	29,001,674	538,810,039	558,953,251	0	8,858,462

(2) 負債及び資本について（資料 6 参照）

当年度の負債は、5, 317, 582千円で、前年度と比較して 373, 117千円(△6.6%)減少している。減少の要因は、固定負債が 242, 387千円(△5. 9%)、流動負債が 111, 991千円(△22.6%)、繰延収益が 18, 739千円(△1. 8%)、それぞれ減少したことによるものである。

資本は 2, 836, 974千円で、これを前年度と比較すると 105, 479千円 (3. 9%)増加している。これは、欠損金が前年度の 177, 487千円から、72, 008千円となり、105, 479千円(△59. 4%)減少したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 9 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金を見ると、業務活動において、当年度純利益を 105,479千円計上するとともに、減価償却費 232,524千円などにより、321,265千円を得ている。この資金を、有形固定資産の取得等の投資活動に 21,241千円、企業債の返済等の財務活動に 352,789千円を充てた結果、期首残高と比較して 52,765千円減少し、資金期末残高は 510,183千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的にこの比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の工業用水道事業においては、この比率は高い傾向にある。

当年度は 93.6%で、前年度(93.0%)と比較して 0.6ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本(負債及び資本)に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は 47.5%で、前年度(45.0%)と比較して 2.5ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 135.8%で、前年度(119.8%)より 16.0ポイント上回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 135.6%で、前年度(119.6%)より 16.0ポイント上回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は 126. 1%で、前年度(120. 9%)と比較して 5.2ポイント上回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率を診るもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄えていると言えるが、資金が不足するため 資本費平準化債の借り入れで償還資金を手当てしている。

当年度は 229. 7%で、前年度(176. 8%)と比較して52. 9ポイント上回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものとも言える。

当年度は 47. 6%で、前年度(46. 2%)と比較して 1.4ポイント上回っており、この指標を採用した平成24年度時点の23. 3%から毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第 15 表のとおりである。

第 15 表 主な財務比率の推移

(単位：%)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産 構 成 比 率	93.6	93.0	92.9	93.1	93.5
自 己 資 本 構 成 比 率	47.5	45.0	43.0	41.4	40.1
流 動 比 率	135.8	119.8	122.3	103.0	108.1
当 座 比 率	135.6	119.6	122.2	102.9	108.0
総 収 支 比 率	126.1	120.9	116.7	112.1	109.2
企業債償還元金対減価償却額比率	229.7	176.8	220.6	213.4	204.6
有形固定資産減価償却率	47.6	46.2	44.1	41.9	39.6

5. 建 設 投 資

当年度における建設改良費は40, 902千円で、前年度の 38, 613千円と比較して 2, 289千円(5.9%)増加している。

建設改良事業の主なもの

岩国大竹道路事業に伴う送配水管・工業用水道管移設工事

(工業用水道事業会計分・繰越分)

36,377千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅲ 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1. 業 務 状 況

(1) 処理状況について

当年度末における処理区域内人口は 25,365人で、前年度と比較して 151人減少し、行政区域内人口は 26,569人で、前年度と比較して 190人減少している。普及率は、前年度とほぼ同水準となっている。

当年度における年間総処理水量は 7,383,078m³、年間有収水量は 2,914,032m³で、これを前年度と比較すると、総処理水量は 14,849m³(△0.2%)減少し、有収水量は 65,698m³(2.3%)増加している。

有収水量の主な用途別を見ると、前年度と比較して、家事用が74,194m³(3.4%)、工場用が 4,402m³(3.9%) それぞれ増加し、業務用が 12,882m³(△2.4%) 減少している。

業務状況の前年度との比較表は、第 16 表のとおりである。

第 16 表 業務状況比較表

区 分 \ 年 度		単 位	2 年 度	元 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 △ 減	比 率 (%)
行政区域内人口 (A)		人	26,569	26,759	△ 190	△ 0.7
処理区域内人口 (B)		人	25,365	25,516	△ 151	△ 0.6
下水道接続人口 (C)		人	25,269	25,413	△ 144	△ 0.6
人口普及率 (B／A)		%	95.5	95.4	0.1	－
区域内水洗化率(C／B)		%	99.6	99.6	0.0	－
年 間 総 処 理 水 量		m³	7,383,078	7,397,927	△ 14,849	△ 0.2
処 理 能 力		m³／日	25,170	25,170	0	0.0
現在最大 処理水量	晴天時	m³／日	29,226	35,726	△ 6,500	△ 18.2
	雨天時	m³／日	57,342	41,143	16,199	39.4
現在晴天時平均処理水量		m³／日	20,726	20,743	△ 17	△ 0.1
年 間 有 収 水 量		m³	2,914,032	2,848,334	65,698	2.3
職 員 数		人	5	5	0	0.0

(2) 施設の利用状況について

施設の利用状況を示す施設利用率(晴天時)は82.3%で、前年度82.4%を0.1ポイント下回っている。

$$\text{施設利用率} = \frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力}} \times 100$$

(3) 老朽化の状況について

① 管渠老朽化率

法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標で、管渠の老朽化度合を示している。一般的に数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管渠を多く保有しており、管渠の改築等の必要性を推測することができる。

当年度の管渠老朽化率5.32%は、前年度の2.90%から2.42ポイント上回るなど、平成24年度の0.02%から老朽化の傾向が続いている。

② 管渠改善率

当該年度に更新した管渠延長の割合を表す指標で、管渠の更新ペースや状況を把握できる。

当年度の管渠改善率も数値がない状況にある。これは平成28年度から0.00%の状況が続くなど、管渠の改善が進んでいない。

管渠老朽化等の推移は、第17表のとおりである。

第17表 管渠老朽化等の推移

(単位：%)

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
管 渠 老 朽 化 率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	5.32	2.90	2.35	1.25	0.81
管 渠 改 善 率 $\frac{\text{改善(更新・改良・維持)管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

2. 予 算 の 執 行 状 況

(1) 収益的収入及び支出について（資料 2 参照）

収益的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 1,003,935千円に対して、決算額 1,008,044千円(対予算比 100.4%)で 4,109千円の増加となっており、支出では予算額 996,424千円に対して、決算額 940,225千円(執行率 94.4%)で、不用額56,199千円(対予算比 5.6%)を生じている。

(2) 資本的収入及び支出について（資料 2 参照）

資本的収支の予算執行状況についてみると、収入では予算額 622,543千円 に対して、決算額 179,420千円(対予算比 28.8%)で、443,123千円の減少となっており、支出では予算額 803,893千円 に対して、決算額 486,938千円(執行率 60.6%)で、差引 316,955千円(対予算比 39.4%)の不用額を生じているが、303,700千円を翌年度に繰越しており、繰越後の不用額は 13,255千円となっている。

資本的支出額 486,938千円に対して、資本的収入額は、企業債 70,800千円、補助金 33,738千円、及び負担金 74,882千円の合計 179,420千円で、不足額が307,518千円となっている。

この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,715千円、過年度分損益勘定留保資金 122,466千円、当年度分損益勘定留保資金 170,337千円で補てんしている。

3. 経 営 成 績 （ 損 益 計 算 書 ）

(1) 収益について（資料 4 参照）

当年度の総収益は 962,673千円で、前年度と比較して 18,622千円(2.0%)増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業収益が 25,876千円(3.9%)増加し、営業外収益が 2,431千円(△0.9%)、特別利益が 4,823千円(△90.1%)と、それぞれ減少している。

営業収益が増加した主な要因は、下水道使用料が 11,342千円(2.6%)、一般会計負担金が 15,051千円(10.1%)それぞれ増加したことによるものである。

営業外収益が減少した主な要因は、長期前受金戻入が 2,738千円(1.2%)増加したものの、他会計負担金が 2,708千円(△6.9%)、雑収益が 2,455千円(△88.0%)それぞれ減少したことによるものである。

(2) 費用について（資料 4 参照）

当年度の総費用は 909,568 千円で、前年度と比較して 35,761 千円 (4.1%) 増加している。これを科目別に前年度と比較すると、営業費用が 37,314 千円 (4.6%) 増加し、営業外費用が 1,643 千円 (Δ 3.0%) 減少し、特別損失が 90 千円 (36.2%) 増加している。

営業費用が増加した主な要因は、資産減耗費が 3,311 千円 (Δ 34.2%) 減少したものの、管渠費が 12,877 千円 (49.6%)、ポンプ場費が 16,060 千円 (19.6%)、業務費が 2,284 千円 (11.5%)、減価償却費が 10,493 千円 (2.5%)、それぞれ増加したことによるものである。

営業外費用が減少した要因は、雑支出が 2,842 千円 (21.3%) 増加したものの、支払利息が 4,485 千円 (Δ 10.8%) 減少したことによるものである。

特別損失の増加要因は、過年度損益修正損が 90 千円 (36.2%) 減少したことによるものである。

(3) 損益について（資料 4 参照）

総収益 962,673 千円 から総費用 909,568 千円 を差し引いた当年度純利益は、53,105 千円 となり、前年度と比べ 17,139 千円 減少している。

この要因は、総収益が 18,622 千円 (2.0%) 増加したものの、総費用も 35,761 千円 (4.1%) 増加したことによるものである。

当年度純利益 53,105 千円 に、前年度繰越利益剰余金 403,292 千円 を合算して、当年度末処分利益剰余金は 456,397 千円 となっている。

(4) 生産性について

職員 1 人当たりの生産性を見ると、総処理水量 1,846,000 m^3 は、前年度と比較して、620,000 m^3 (Δ 25.1%) 減少している。また、営業収益 172,028 千円は、前年度と比較して、48,718 千円 (Δ 22.1%) 減少している。

減少の主な要因は、職員数の増加によるものである。

職員 1 人当たりの総処理水量等の推移は、第 18 表のとおりである。

(5) 処理単価及び処理原価

当年度における 1 m^3 当たりの処理単価は 98 円 12 銭（前年度比 3 円 33 銭）、処理原価は 91 円（前年度比 4 円 63 銭）それぞれ増加している。1 m^3 処理するごとに 7 円 12 銭 の収益が生じているが、前年度と比較すると 1 円 30 銭 減少している。

前年度と比較して、処理単価が増加した要因は 営業収益が 25,876 千円 増加したことによるものであり、処理原価が増加した要因は、営業費用が 37,314 千円 増加したことによるものである。

処理原価等の推移及び公共下水道事業原価分析表は、第 19 表及び第 20 表のとおりである。

第 18 表 職員1人当たりの総処理水量等の推移

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
職員 1人当たりの総処理水量 総 処 理 水 量 損益勘定職員数 千m ³	1,846	2,466	1,806	1,853	2,802
職員 1人当たりの営業収益 営 業 収 益 損益勘定職員数 千円	172,028	220,746	157,502	163,599	226,500
職 員 数 (損益勘定職員数) 人	5 (4)	5 (3)	7 (4)	7 (4)	6 (3)

第 19 表 処理原価等の推移

(単位 : 円)

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
処 理 単 価 (A)	98.12	94.79	91.94	92.90	85.09
処 理 原 価 (B)	91.00	86.37	83.02	85.19	75.38
益 Δ 損 (A - B)	7.12	8.42	8.92	7.71	9.71
そ の 他 の 収 益 (C)	0.05	0.38	0.42	1.02	0.36
(A - B + C)	7.17	8.80	9.34	8.73	10.07

$$\text{処理単価} = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益(他会計負担金)}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{処理原価} = \frac{\text{費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{総処理水量}}$$

$$\text{その他の収益} = \frac{\text{営業外収益(他会計負担金, 長期前受金戻入を除く)}}{\text{総処理水量}}$$

第 20 表 公共下水道事業原価分析表

(単位 : m³)

区 分	総処理水量
令和2年度	7,383,078
令和元年度	7,397,927

(単位 : 円)

				販 売 額		事業収益
				724,434,157		724,775,028
				(961,803,386)		(962,144,257)
				販売利益		↑
				52,573,851		(受取利息
						6,843
						雑収益
						334,028)
						(営業収益)
						688,113,936
						(他会計負担金)
						36,320,221
				※ 単価算出にあたっては長期前受金戻入を除外		
				(長期前受金戻入)	(長期前受金戻入)	(長期前受金戻入)
				237,369,229	237,369,229	237,369,229
令和2年度	50円 9銭	115円92銭	123円15銭	91円 0銭	98円12銭	98円17銭
令和元年度	46円38銭	110円65銭	118円 8銭	86円37銭	94円79銭	95円17銭
増 Δ 減	3円71銭	5円27銭	5円 7銭	4円63銭	3円33銭	3円 0銭

←

総 処 理 水 量 に 対 す る も の

→

(6) 経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。数値が 100%以上で使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す。

当年度は 105. 9%で前年度(112. 8%)を 6. 9ポイント下回っている。

(7) 汚水処理原価

有収水量1m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

当年度は 147円1銭で、前年度(137円65銭)を 9円36銭上回っている。

経費回収率及び汚水処理原価等の推移は、第 21 表のとおりである。

第 21 表 汚水処理原価等の推移

項 目 \ 年 度	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
経 費 回 収 率 (%)	105.9	112.8	112.2	109.7	114.5
汚 水 処 理 原 価 (円)	147.01	137.65	138.90	142.63	136.70
使 用 料 単 価 (円/m ³)	155.70	155.31	155.79	156.51	156.56

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) - 和木町下水処理手数料}} \times 100$$

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く) - 和木町下水処理手数料}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$$

4. 財 政 状 態 （ 貸 借 対 照 表 ）

(1) 資産について（資料 7 参照）

当年度の資産は 10,090,499千円で、その内訳は固定資産 9,312,864千円、流動資産 777,635千円 となっている。資産の構成をみると、固定資産 92.3%（前年度 90.0%）、流動資産 7.7%（前年度 10.0%）となっている。

前年度と比較すると、固定資産は 186,041千円（△2.0%）減少しているが、その主な要因は、有形固定資産が減価償却により186,041千円（△2.0%）、無形固定資産が1,237千円（△2.3%）それぞれ減少したことによるものである。流動資産は前年度と比較して、274,530千円（△26.1%）減少しており、その主な要因は、未収金が30,190千円（13.1%）増加したものの、現金預金が304,679千円（△37.0%）減少したことによるものである。

未収金の主なものは、その他営業未収金 112,901千円、下水道料金 99,624千円である。なお、これらに対する貸倒引当金は2,183千円である。

未収金の状況は、第 22 表のとおりである。

第 22 表 未収金の状況

（単位：円）

区 分	期首現在高	当年度発生額	当年度収入額	不納欠損額	期末現在高
過年度分 (元年度以前)	230,638,344	0	228,314,994	136,267	2,187,083
2 年 度 分	0	781,296,782	522,655,789	0	258,640,993
計	230,638,344	781,296,782	750,970,783	136,267	260,828,076

(2) 負債及び資本について（資料 7 参照）

当年度の負債は 6,415,345千円で、前年度と比較して 516,525千円（△7.5%）減少している。この要因は、固定負債が 125,683千円（△5.0%）、流動負債が 255,618千円（△44.0%）、繰延収益が135,224千円（△3.5%）、それぞれ減少したことによるものである。

資本は 3,675,154千円で、これを前年度と比較すると 55,955千円（1.5%）増加している。これは、前年度未処分利益剰余金の一部を建設改良積立金や減債積立金に 38,800千円積み立てたこと、当年度未処分利益剰余金が 14,305千円増加したことによるものである。

(3) 資金の状況について(資料 10 参照)

キャッシュ・フロー計算書における資金は、業務活動において、当年度純利益 53,105千円を計上するとともに、減価償却費 438, 625千円などにより 214, 698千円の資金を得ている。この資金を有形固定資産の取得等の投資活動に381, 973千円、企業債の償還等の財務活動に137, 404千円充てた結果、期首残高と比較して 304, 679千円減少し、資金期末残高は 518, 307千円となった。

(4) 財務分析

① 固定資産構成比率

総資産の中で、固定資産の占める割合を示すものであり、一般的に、この比率は低いことが望ましいとされているが、施設型の公共下水道事業においてはこの比率は高い傾向にある。当年度は 92. 3%で、前年度(90. 0%)と比較して 2. 3ポイント上回っている。

② 自己資本構成比率

総資本（負債及び資本）に対する自己資本の割合を示すものであり、事業の安定のためには比率は高いことが好ましく、当年度は72. 9%で、前年度(70. 5%)と比較して2. 4ポイント上回っている。

③ 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、事業の安定性を見るうえで、企業の支払能力がどのような状態にあるかを示すもので、この比率が高いほど債務の支払いに十分な流動資産を持つことを表し、通常 200%以上であれば安定とされている。

当年度は 238. 6%で、前年度(180.9%)と比較して 57. 7ポイント上回っている。

④ 当座比率

流動負債に対する現金預金に未収金を加えた額の割合を示すもので、流動比率よりも緊急の支払い能力を計ることができる。この比率が高いほど運転資金が豊富で支払い能力があるとされ、一般には 100%以上であることが要求されている。

当年度は 238. 4%で、前年度(180. 8%)と比較して 57. 6ポイント上回っている。

⑤ 総収支比率（総収益対総費用比率）

総収益と総費用を比較するもので、この比率が100%以上で大きいほど、経営状況が良好と言える。

当年度は 105. 8%で、前年度(108. 0%)と比較して 2. 2ポイント下回っている。

⑥ 企業債償還元金対減価償却額比率

企業債償還元金と減価償却費の比率をみるもので、100%以内である場合は、内部留保資金で企業債の償還を賄っている。

当年度は 87. 8%で、前年度(103. 2%)を 15. 4ポイント下回っている。

⑦ 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、投下資本の回収状況を表すが、資産の老朽化度合を示すものともいえる。

当年度は 46. 8%で、前年度(43. 8%)と比較して 3. 0ポイント上回っている。この指標を採用した平成24年度時点の 17. 4%から、毎年上昇傾向が続いている。

主な財務比率の推移は、第 23 表のとおりである。

第 23 表 主な財務比率の推移

(単位 : %)

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
固 定 資 産 構 成 比 率	92.3	90.0	92.7	89.9	94.0
自 己 資 本 構 成 比 率	72.9	70.5	71.5	68.5	70.6
流 動 比 率	238.6	180.9	186.8	138.2	164.7
当 座 比 率	238.4	180.8	186.7	138.1	164.5
総 収 支 比 率	105.8	108.0	108.2	107.5	110.5
企業債償還元金対減価償却額比率	87.8	103.2	102.4	114.8	152.0
有形固定資産減価償却率	46.8	43.8	41.9	39.0	37.4

5. 建 設 投 資

当年度における建設改良費 277,496千円は、前年度と比較して 53,585千円(△16.2%)減少している。

建設改良事業の主なもの

大竹下水処理場機械電気設備改築更新実施設計業務(繰越)	27, 684千円
大竹下水処理場共同処理整備基本設計業務	15, 534千円

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

Ⅳ む す び

令和2年度（以下「当年度」という。）の水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計の3事業会計は、前年度に引き続いて6年連続の黒字決算となっている。

（1）水道事業会計における現状と課題

水道事業会計においては、少子高齢化による人口減少に加え、節水機器の普及等により配水量が減少から横ばい傾向にあり、当年度の給水収益は前年度と比べて、8,629千円（2.1%）増加したものの、ここ5年間は同様の傾向にあると言える。また、有収水量の減少傾向も歯止めがかからない状況であり、当年度の有収率 77.6% は、令和元年度の県内 14市平均との比較でも大きく下回って低迷している。その主な原因は管路の老朽化による漏水であると考えられている。

管路経年化率は上昇傾向にあって、有形固定資産減価償却率も年々増加するなど、総延長が約 204 kmに及ぶ管路の老朽化対策は先送りできない最重要課題と言える。令和 2年 12月に策定された「経営戦略」における投資・財政計画では、年間 1.5 億円の更新工事によって、管路更新率を 1.0% とすることが目標とされており、同計画に基づく工事の着実な進捗管理が求められる。

また、「広島県水道広域連携」において 統合以外の連携を選択されたところであるが、事務の広域的処理の分野においては県内自治体と連携を探りながら、引き続き業務の効率化に取り組まれない。

（2）工業用水道事業会計における現状と課題

工業用水道事業会計においては、契約水量に基づく責任水量制を取っており、主に契約企業5社からの営業収益が安定的に確保されているところである。また、有収水量も概ね横ばい傾向であることから、企業活動に支障をきたさない安定給水が確保できているといえる。

しかしながら、収支において累積欠損金が発生している状況が続いており、良好な財務状況とは言えない。今後、老朽化施設の更新・修繕に加えて、旧1期工水と旧2期工水の連絡管整備や耐震化など計画的な施設更新に取り組むためには、契約水量の確保を前提として、より有利な財源を確保しつつ欠損金を確実に縮減させるなど、引き続き安定的な経営に向けて取り組まれない。

（3）公共下水道事業会計における現状と課題

公共下水道事業会計においては、水道事業と同様に、行政人口の減少に伴う有収水量の減少傾向にあって、下水道使用料は今後減少していくものと見込まれている。また、法定耐用年数を超えた管渠の増加が今後予想されるとともに、処理場及びポンプ場の長寿命化が求められる見通しである。

平成29年度に策定された「大竹市下水道ストックマネジメント計画」に基づいて、緊急度の高い施設から優先順位を付けて実施するなど、引き続き老朽化施設の計画・更新に取り組まれない。

（4）総括意見

3事業会計の資産は、いずれも社会基盤を支える重要インフラであって、将来にわたる持続的なサービスの提供が求められる。

そのためには、各種更新・改築計画に基づいて、アセットマネジメントの観点から投資の平準化に取り組むとともに、施設・設備の長寿命化に向けた着実な更新及び適正な管理によって、将来を見通した安定的な経営の実現を図ることが必要不可欠である。また、さらなる経営の合理化に向けた民間活力の導入や着実に更新工事等を進めるための技術系職員の確保などの検討も必要となってくるものと考ええる。

こうした諸課題を解決するためには、適切な料金体系の確保を含めた財源の裏付けが必要であり、本市においても適正な料金水準の見直しのための市民に対する説明は欠かせない前提条件となる。

今後も引き続き、経営比較分析的確に行うとともに、3事業会計の「経営戦略」に示されたとおり、進捗管理（モニタリング）と見直し（ローリング）を確実に行之、その根拠となるデータを市民に広く示すなど、これまで以上に丁寧な説明に取り組まれない。

審 查 資 料

予 算 決 算

区 分 款 項 別		予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
水 道 事 業	1. 上水道事業収益	円 559,099,000	% 100.0	円 575,653,202	% 103.0	円 16,554,202
	① 営 業 収 益	462,695,000	82.8	491,125,831	106.1	28,430,831
	② 営 業 外 収 益	96,402,000	17.2	82,864,471	86.0	△ 13,537,529
	③ 特 別 利 益	2,000	0.0	1,662,900	83,145.0	1,660,900
	収 益 的 収 入 計	559,099,000	100.0	575,653,202	103.0	16,554,202
	1. 資 本 的 収 入	円 164,746,000	% 100.0	円 58,902,451	% 35.8	円 △ 105,843,549
		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 24,900,000				
	① 企 業 債	151,000,000	91.7	41,700,000	27.6	△ 109,300,000
		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 20,000,000				
	② 負 担 金	6,900,000	4.2	10,357,951	150.1	3,457,951
工 業 用 水 道 事 業		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 4,900,000				
	③ 補 助 金	6,845,000	4.2	6,844,500	100.0	△ 500
	④ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	⑤ 長期貸付回収金	0	0.0	0	-	0
	資 本 的 収 入 計	164,746,000	100.0	58,902,451	35.8	△ 105,843,549
	1. 工業用水道事業収益	円 552,363,000	% 100.0	円 556,575,362	% 100.8	円 4,212,362
	① 営 業 収 益	513,283,000	92.9	517,437,046	100.8	4,154,046
	② 営 業 外 収 益	38,818,000	7.0	38,786,316	99.9	△ 31,684
	③ 特 別 利 益	262,000	0.0	352,000	134.4	90,000
	収 益 的 収 入 計	552,363,000	100.0	556,575,362	100.8	4,212,362
工 業 用 水 道 事 業	1. 資 本 的 収 入	円 229,501,000	% 100.0	円 217,300,712	% 94.7	円 △ 12,200,288
		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 36,800,000				
	① 企 業 債	217,800,000	94.9	200,400,000	92.0	△ 17,400,000
		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 25,100,000				
	② 負 担 金	11,700,000	5.1	16,900,712	144.5	5,200,712
		(地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 11,700,000				
	③ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	資 本 的 収 入 計	229,501,000	100.0	217,300,712	94.7	△ 12,200,288

対 照 表

資料 1

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予算額の 各総額に 対 する 割 合	決 算 額 ②	予算額に 対 する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ① - ②
1. 上水道事業費用	円 557,781,000	% 100.0	円 531,248,990	% 95.2	円 26,532,010
① 営 業 費 用	536,043,281	96.1	512,011,547	95.5	24,031,734
② 営 業 外 費 用	19,094,827	3.4	19,094,827	100.0	0
③ 特 別 損 失	1,642,892	0.3	142,616	8.7	1,500,276
④ 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収 益 的 支 出 計	557,781,000	100.0	531,248,990	95.2	26,532,010
1. 資 本 的 支 出	円 380,739,000	% 100.0	円 203,138,747	% 53.4	円 (177,600,253)
	(地方公営企業法第26条の 規定による繰越額) 26,556,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 156,700,000		20,900,253
① 建 設 改 良 費	331,046,000	86.9	154,447,049	46.7	(176,598,951)
	(地方公営企業法第26条の 規定による繰越額) 26,556,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 156,700,000		19,898,951
② 企 業 債 償 還 金	48,693,000	12.8	48,691,698	100.0	1,302
③ 予 備 費	1,000,000	0.3	0	0.0	1,000,000
資 本 的 支 出 計	380,739,000	100.0	203,138,747	53.4	(177,600,253) 20,900,253
1. 工業用水道事業費用	円 474,060,000	% 100.0	円 447,282,239	% 94.4	円 26,777,761
① 営 業 費 用	393,297,000	83.0	372,363,828	94.7	20,933,172
② 営 業 外 費 用	78,762,000	16.6	74,918,411	95.1	3,843,589
③ 特 別 損 失	1,001,000	0.2	0	0.0	1,001,000
④ 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
収 益 的 支 出 計	474,060,000	100.0	447,282,239	94.4	26,777,761
1. 資 本 的 支 出	円 607,224,000	% 100.0	円 595,145,447	% 98.0	円 (12,078,553)
	(地方公営企業法第26条の 規定による繰越額) 36,834,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 0		12,078,553
① 建 設 改 良 費	45,234,000	7.4	40,902,241	90.4	(4,331,759)
	(地方公営企業法第26条の 規定による繰越額) 36,834,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 0		4,331,759
② 企 業 債 償 還 金	553,190,000	91.1	553,189,476	100.0	524
③ 負 担 金	7,800,000	1.3	1,053,730	13.5	6,746,270
④ 予 備 費	1,000,000	0.2	0	0.0	1,000,000
資 本 的 支 出 計	607,224,000	100.0	595,145,447	98.0	(12,078,553) 12,078,553

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

予 算 決 算

区 分 款 項 別		予 算 額 ①	予 算 額 の 各 総 額 に 対 す る 割 合	決 算 額 ②	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ② - ①
公 共 下 水 道 事 業	1. 下水道事業収益	円 1,003,935,000	% 100.0	円 1,008,044,221	% 100.4	円 4,109,221
	① 営 業 収 益	730,101,000	72.7	733,484,900	100.5	3,383,900
	② 営 業 外 収 益	273,833,000	27.3	274,030,321	100.1	197,321
	③ 特 別 利 益	1,000	0.0	529,000	52,900.0	528,000
	収 益 的 収 入 計	1,003,935,000	100.0	1,008,044,221	100.4	4,109,221
	1. 資 本 的 収 入	円 622,543,000	% 100.0	円 179,420,347	% 28.8	円 △ 443,122,653
		(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 27,924,000				
	① 企 業 債	258,900,000	41.6	70,800,000	27.3	△ 188,100,000
		(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 10,900,000				
	② 補 助 金	257,771,000	41.4	33,738,000	13.1	△ 224,033,000
		(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 13,841,000				
	③ 負 担 金	105,706,000	17.0	74,882,347	70.8	△ 30,823,653
		(うち地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額) 3,183,000				
	④ 水洗化貸付金回収金	165,000	0.0	0	0.0	△ 165,000
	⑤ 固定資産売却代金	1,000	0.0	0	0.0	△ 1,000
	資 本 的 収 入 計	622,543,000	100.0	179,420,347	28.8	△ 443,122,653

対 照 表

資料 2

区 分 款 項 別	予 算 額 ①	予算額の 各総額に 対 する 割 合	決 算 額 ②	予算額に 対 する 決算額の 割 合	予 算 額 と 決 算 額 と の 比 較 ① - ②
	円	%	円	%	円
1. 下水道事業費用	996,424,000	100.0	940,224,815	94.4	56,199,185
① 営 業 費 用	945,457,000	94.9	893,000,251	94.5	52,456,749
② 営 業 外 費 用	47,965,000	4.8	46,851,710	97.7	1,113,290
③ 特 別 損 失	2,002,000	0.2	372,854	18.6	1,629,146
④ 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
収 益 的 支 出 計	996, 424, 000	100. 0	940, 224, 815	94. 4	56, 199, 185
1. 資 本 的 支 出	円 803,893,000	% 100.0	円 486,937,739	% 60.6	円 (316,955,261)
	(うち地方公営企業法第26条 の規定による繰越額) 28,000,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 303,700,000		13,255,261
	(うち継続費通次繰越額) 0		(継続費通次繰越額) 0		
① 建 設 改 良 費	592,851,000	73.7	277,496,087	46.8	(315,354,913)
	(うち地方公営企業法第26条 の規定による繰越額) 28,000,000		(地方公営企業法第26 条の規定による繰越額) 303,700,000		11,654,913
	(うち継続費通次繰越額) 0		(継続費通次繰越額) 0		
② 企 業 債 償 還 金	208,205,000	25.9	208,204,652	100.0	348
③ 庁舎建設負担金	1,237,000	0.2	1,237,000	100.0	0
④ 水洗化貸付金	600,000	0.1	0	0.0	600,000
⑤ 予 備 費	1,000,000	0.1	0	0.0	1,000,000
資 本 的 支 出 計	803, 893, 000	100. 0	486, 937, 739	60. 6	(316, 955, 261) 13, 255, 261

※金額には消費税及び地方消費税相当分を含む。

比 較 損 益

借 方							
年 度 別		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科目別		金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
水道事業	2. 営 業 費 用	円 484,029,028	% 97.5	円 23,591,820	% 5.1	円 460,437,208	% 97.1
	① 原水及び浄水費	189,722,897	38.2	8,871,334	4.9	180,851,563	38.1
	② 給配水費	69,839,661	14.1	7,587,622	12.2	62,252,039	13.1
	③ 業務費	34,079,114	6.9	2,782,994	8.9	31,296,120	6.6
	④ 総係費	34,293,386	6.9	681,867	2.0	33,611,519	7.1
	⑤ 減価償却費	147,008,403	29.6	△ 1,137,048	△ 0.8	148,145,451	31.2
	⑥ 資産減耗費	9,085,567	1.8	4,805,051	112.3	4,280,516	0.9
	4. 営 業 外 費 用	12,133,727	2.4	△ 1,398,773	△ 10.3	13,532,500	2.9
	① 支払利息	12,133,727	2.4	△ 1,397,595	△ 10.3	13,531,322	2.9
	② 雑支出	0	0.0	△ 1,178	皆減	1,178	0.0
	6. 特 別 損 失	129,924	0.0	△ 93,870	△ 41.9	223,794	0.0
	① 固定資産売却損	0	0.0	0	-	0	0.0
	② 過年度損益修正損	129,924	0.0	△ 93,870	△ 41.9	223,794	0.0
	③ その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
業 費 用	費用計	496,292,679	100.0	22,099,177	4.7	474,193,502	100.0
	当年度純利益(純損失)	32,977,335		△ 16,403,576	△ 33.2	49,380,911	
	合 計	529,270,014		5,695,601	1.1	523,574,413	
工業用水事業	2. 営 業 費 用	円 363,424,355	% 89.9	円 △ 12,251,730	% △ 3.3	円 375,676,085	% 88.0
	① 原水及び送水費	47,547,877	11.8	4,743,227	11.1	42,804,650	10.0
	② 給配水費	14,783,757	3.7	5,364,499	57.0	9,419,258	2.2
	③ 業務費	0	0.0	0	-	0	0.0
	④ 総係費	68,221,491	16.9	△ 1,186,174	△ 1.7	69,407,665	16.3
	⑤ 減価償却費	232,524,459	57.5	△ 21,193,053	△ 8.4	253,717,512	59.4
	⑥ 資産減耗費	346,771	0.1	19,771	6.0	327,000	0.1
	⑦ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	4. 営 業 外 費 用	40,627,230	10.1	△ 10,797,679	△ 21.0	51,424,909	12.0
	① 支払利息	40,627,211	10.1	△ 10,793,381	△ 21.0	51,420,592	12.0
	② 雑支出	19	0.0	△ 4,298	△ 99.6	4,317	0.0
	6. 特 別 損 失	0	0.0	0	-	0	0.0
	① その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
業 費 用	費用計	404,051,585	100.0	△ 23,049,409	△ 5.4	427,100,994	100.0
	当年度純利益(純損失)	105,478,945		16,296,920	18.3	89,182,025	
	合 計	509,530,530		△ 6,752,489	△ 1.3	516,283,019	

計 算 書

資料 3

貸 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
科 目 別			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	446,756,678	84.4	4,992,288	1.1	441,764,390	84.4
① 給 水 収 益	424,876,433	80.3	8,629,257	2.1	416,247,176	79.5
② その他営業収益	21,880,245	4.1	△ 3,636,969	△ 14.3	25,517,214	4.9
3. 営 業 外 収 益	80,850,436	15.3	4,020,334	5.2	76,830,102	14.7
① 受 取 利 息	221,394	0.0	△ 29,628	△ 11.8	251,022	0.0
② 他 会 計 補 助 金	1,395,604	0.3	△ 248,034	△ 15.1	1,643,638	0.3
③ 負 担 金	27,690,669	5.2	4,778,064	20.9	22,912,605	4.4
④ 長期前受金戻入	49,036,356	9.3	△ 478,554	△ 1.0	49,514,910	9.5
⑤ 資本費繰入収益	621,000	0.1	0	0.0	621,000	0.1
⑥ 雑 収 益	1,885,413	0.4	△ 1,514	△ 0.1	1,886,927	0.4
5. 特 別 利 益	1,662,900	0.3	△ 3,317,021	△ 66.6	4,979,921	1.0
① 過年度損益修正益	6,900	0.0	6,900	皆増	0	0.0
② その他特別利益	1,656,000	0.3	△ 3,323,921	△ 66.7	4,979,921	1.0
収 益 計	529,270,014	100.0	5,695,601	1.1	523,574,413	100.0
合 計	529,270,014		5,695,601	1.1	523,574,413	
	円	%	円	%	円	%
1. 営 業 収 益	470,408,809	92.3	△ 782,333	△ 0.2	471,191,142	91.3
① 給 水 収 益	470,282,809	92.3	△ 782,333	△ 0.2	471,065,142	91.2
② その他営業収益	126,000	0.0	0	0.0	126,000	0.0
3. 営 業 外 収 益	38,769,721	7.6	△ 6,322,156	△ 14.0	45,091,877	8.7
① 受 取 利 息	7,177	0.0	△ 25,907	△ 78.3	33,084	0.0
② 負 担 金	2,337,761	0.5	1,132,121	93.9	1,205,640	0.2
③ 長期前受金戻入	35,639,978	7.0	△ 7,412,713	△ 17.2	43,052,691	8.3
④ 資本費繰入収益	616,000	0.1	0	0.0	616,000	0.1
⑤ 雑 収 益	168,805	0.0	△ 15,657	△ 8.5	184,462	0.0
5. 特 別 利 益	352,000	0.1	352,000	皆増	0	0.0
① その他特別利益	352,000	0.1	352,000	皆増	0	0.0
収 益 計	509,530,530	100.0	△ 6,752,489	△ 1.3	516,283,019	100.0
合 計	509,530,530		△ 6,752,489	△ 1.3	516,283,019	

比 較 損 益

借 方							
年 度 別		令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
科 目 別	区 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
				金 額	比 率		
公 共 下 水 道 事 業	2. 営 業 費 用	855,862,883	94.1	37,313,973	4.6	818,548,910	93.7
	① 管 渠 費	38,826,114	4.3	12,876,881	49.6	25,949,233	3.0
	② ポ ン プ 場 費	98,183,785	10.8	16,059,546	19.6	82,124,239	9.4
	③ 処 理 場 費	232,832,072	25.6	△ 2,197,839	△ 0.9	235,029,911	26.9
	④ 業 務 費	22,142,139	2.4	2,284,088	11.5	19,858,051	2.3
	⑤ 総 係 費	18,890,435	2.1	1,109,163	6.2	17,781,272	2.0
	⑥ 減 価 償 却 費	438,624,923	48.2	10,493,040	2.5	428,131,883	49.0
	⑦ 資 産 減 耗 費	6,363,415	0.7	△ 3,310,906	△ 34.2	9,674,321	1.1
	⑧ その他営業費用	0	0.0	0	-	0	0.0
	4. 営 業 外 費 用	53,366,652	5.9	△ 1,643,060	△ 3.0	55,009,712	6.3
事 業	① 支 払 利 息	37,165,810	4.0	△ 4,485,088	△ 10.8	41,650,898	4.8
	② 雑 支 出	16,200,842	1.8	2,842,028	21.3	13,358,814	1.5
	6. 特 別 損 失	338,961	0.0	90,057	36.2	248,904	0.0
	① 過年度損益修正損	338,961	0.0	90,057	36.2	248,904	0.0
	② その他特別損失	0	0.0	0	-	0	0.0
費 用 計	費用計	909,568,496	100.0	35,760,970	4.1	873,807,526	100.0
	当年度純利益(純損失)	53,104,761		△ 17,138,800	△ 24.4	70,243,561	
	合 計	962,673,257		18,622,170	2.0	944,051,087	

計 算 書

資料 4

貸 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科 目 別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
1. 営 業 収 益	円 688,113,936	% 71.5	円 25,875,942	% 3.9	円 662,237,994	% 70.1
① 下 水 道 使 用 料	453,709,713	47.1	11,341,588	2.6	442,368,125	46.9
② 一 般 会 計 負 担 金	164,733,029	17.1	15,051,431	10.1	149,681,598	15.9
③ そ の 他 営 業 収 益	69,671,194	7.2	△ 517,077	△ 0.7	70,188,271	7.4
3. 営 業 外 収 益	274,030,321	28.5	△ 2,430,772	△ 0.9	276,461,093	29.3
① 受 取 利 息	6,843	0.0	△ 5,676	△ 45.3	12,519	0.0
② 他 会 計 負 担 金	36,320,221	3.8	△ 2,708,178	△ 6.9	39,028,399	4.1
③ 長 期 前 受 金 戻 入	237,369,229	24.7	2,738,335	1.2	234,630,894	24.9
④ 雑 収 益	334,028	0.0	△ 2,455,253	△ 88.0	2,789,281	0.3
5. 特 別 利 益	529,000	0.1	△ 4,823,000	△ 90.1	5,352,000	0.6
① 過 年 度 損 益 修 正 益	0	-	0	-	0	-
② そ の 他 特 別 利 益	529,000	0.1	△ 4,823,000	△ 90.1	5,352,000	0.6
収 益 計	962, 673, 257	100. 0	18, 622, 170	2. 0	944, 051, 087	100. 0
合 計	962, 673, 257		18, 622, 170	2. 0	944, 051, 087	

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
資 産	5,493,513,970	100.0	16,344,290	0.3	5,477,169,680	100.0
1. 固 定 資 産	4,048,712,690	73.7	88,998,338	2.2	3,959,714,352	72.3
① 有 形 固 定 資 産	3,282,356,523	59.7	△ 10,430,392	△ 0.3	3,292,786,915	60.1
イ 土 地	203,423,489	3.7	0	0.0	203,423,489	3.7
ロ 建 物	333,648,578	6.1	0	0.0	333,648,578	6.1
減価償却累計額	△ 132,733,208	△ 2.4	△ 5,671,266	4.5	△ 127,061,942	△ 2.3
ハ 構 築 物	5,975,598,913	108.8	93,790,091	1.6	5,881,808,822	107.4
減価償却累計額	△ 3,477,683,334	△ 63.3	△ 111,903,967	3.3	△ 3,365,779,367	△ 61.5
ニ 機 械 及 び 装 置	1,147,986,398	20.9	15,627,375	1.4	1,132,359,023	20.7
減価償却累計額	△ 865,099,828	△ 15.7	△ 5,416,318	0.6	△ 859,683,510	△ 15.7
ホ 車 両 運 搬 具	1,570,669	0.0	0	0.0	1,570,669	0.0
減価償却累計額	△ 1,482,621	△ 0.0	0	0.0	△ 1,482,621	△ 0.0
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	6,559,180	0.1	0	0.0	6,559,180	0.1
減価償却累計額	△ 6,167,090	△ 0.1	△ 49,943	0.8	△ 6,117,147	△ 0.1
トリ ー ス 資 産	0	0.0	△ 3,329,264	皆減	3,329,264	0.1
減価償却累計額	0	0.0	3,162,800	皆減	△ 3,162,800	△ 0.1
チ 建 設 仮 勘 定	96,735,377	1.8	3,360,100	3.6	93,375,277	1.7
② 無 形 固 定 資 産	6,356,167	0.1	△ 571,270	△ 8.2	6,927,437	0.1
イ 施 設 利 用 権	6,356,167	0.1	△ 571,270	△ 8.2	6,927,437	0.1
③ 投 資 そ の 他 の 資 産	760,000,000	13.8	100,000,000	15.2	660,000,000	12.1
イ 長 期 貸 付 金	660,000,000	12.0	0	0.0	660,000,000	12.1
ロ 投 資 有 価 証 券	100,000,000	1.8	100,000,000	皆増	0	0.0
2. 流 動 資 産	1,444,801,280	26.3	△ 72,654,048	△ 4.8	1,517,455,328	27.7
① 現 金 預 金	1,414,702,169	25.8	△ 60,318,056	△ 4.1	1,475,020,225	26.9
② 未 収 金	27,848,489	0.5	△ 12,370,361	△ 30.8	40,218,850	0.7
貸 倒 引 当 金	△ 1,578,583	△ 0.0	△ 24,804	1.6	△ 1,553,779	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	3,423,478	0.1	△ 3,340	△ 0.1	3,426,818	0.1
④ そ の 他 流 動 資 産	405,727	0.0	62,513	18.2	343,214	0.0
合 計	5,493,513,970	100.0	16,344,290	0.3	5,477,169,680	100.0

(水道事業)

資料 5

貸 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
負 債	1,940,371,335	35.3	△ 16,965,003	△ 0.9	1,957,336,338	35.7
3. 固 定 負 債	642,454,332	11.7	△ 8,774,509	△ 1.3	651,228,841	11.9
① 企 業 債	584,825,332	10.6	△ 7,188,509	△ 1.2	592,013,841	10.8
② 引 当 金	57,629,000	1.0	△ 1,586,000	△ 2.7	59,215,000	1.1
4. 流 動 負 債	266,488,824	4.9	21,833,369	8.9	244,655,455	4.5
① 企 業 債	48,888,509	0.9	196,811	0.4	48,691,698	0.9
② 引 当 金	5,843,302	0.1	251,434	4.5	5,591,868	0.1
③ 未 払 金	115,583,860	2.1	13,685,245	13.4	101,898,615	1.9
④ その他流動負債	96,173,153	1.8	7,699,879	8.7	88,473,274	1.6
5. 繰 延 収 益	1,031,428,179	18.8	△ 30,023,863	△ 2.8	1,061,452,042	19.4
① 長 期 前 受 金	2,429,777,274	44.2	14,851,615	0.6	2,414,925,659	44.1
② 収 益 化 累 計 額	△ 1,398,349,095	△ 25.5	△ 44,875,478	3.3	△ 1,353,473,617	△ 24.7
資 本	3,553,142,635	64.7	33,309,293	0.9	3,519,833,342	64.3
6. 資 本 金	2,056,259,623	37.4	0	0.0	2,056,259,623	37.5
① 自 己 資 本 金	2,056,259,623	37.4	0	0.0	2,056,259,623	37.5
イ 固 有 資 本 金	34,905,000	0.6	0	0.0	34,905,000	0.6
ロ 組 入 資 本 金	2,021,354,623	36.8	0	0.0	2,021,354,623	36.9
7. 剰 余 金	1,496,883,012	27.2	33,309,293	2.3	1,463,573,719	26.7
① 資 本 剰 余 金	845,468,922	15.4	331,958	0.0	845,136,964	15.4
イ 受 贈 財 産 評 価 額	151,787,510	2.8	0	0.0	151,787,510	2.8
ロ 工 事 負 担 金	419,430,041	7.6	0	0.0	419,430,041	7.7
ハ 他 会 計 負 担 金	199,424,065	3.6	0	0.0	199,424,065	3.6
ニ 補 助 金	74,827,306	1.4	331,958	0.4	74,495,348	1.4
② 利 益 剰 余 金	651,414,090	11.9	32,977,335	5.3	618,436,755	11.3
イ 減 債 積 立 金	87,500,000	1.6	2,500,000	2.9	85,000,000	1.6
ロ 建 設 改 良 積 立 金	405,400,000	7.4	24,700,000	6.5	380,700,000	7.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	158,514,090	2.9	5,777,335	3.8	152,736,755	2.8
合 計	5,493,513,970	100.0	16,344,290	0.3	5,477,169,680	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
資 産	8,154,556,270	100.0	△ 267,637,903	△ 3.2	8,422,194,173	100.0
1. 固 定 資 産	7,634,909,255	93.6	△ 194,729,437	△ 2.5	7,829,638,692	93.0
① 有 形 固 定 資 産	3,111,920,382	38.2	△ 68,627,723	△ 2.2	3,180,548,105	37.8
イ 土 地	136,206,069	1.7	0	0.0	136,206,069	1.6
ロ 建 物	837,709,024	10.3	0	0.0	837,709,024	9.9
減価償却累計額	△ 291,551,209	△ 3.6	△ 14,448,499	5.2	△ 277,102,710	△ 3.3
ハ 構 築 物	4,089,914,421	50.2	50,052,972	1.2	4,039,861,449	48.0
減価償却累計額	△ 1,742,951,023	△ 21.4	△ 80,099,557	4.8	△ 1,662,851,466	△ 19.7
ニ 機 械 及 び 装 置	723,016,459	8.9	2,704,222	0.4	720,312,237	8.6
減価償却累計額	△ 651,129,686	△ 8.0	△ 4,265,352	0.7	△ 646,864,334	△ 7.7
ホ 工 具, 器 具 及 び 備 品	4,151,447	0.1	0	0.0	4,151,447	0.0
減価償却累計額	△ 3,733,120	△ 0.0	△ 62,748	1.7	△ 3,670,372	△ 0.0
ヘ 建 設 仮 勘 定	10,288,000	0.1	△ 22,508,761	△ 68.6	32,796,761	0.4
② 無 形 固 定 資 産	4,522,988,873	55.5	△ 126,101,714	△ 2.7	4,649,090,587	55.2
イ ダ ム 使 用 権	4,522,988,873	55.5	△ 126,101,714	△ 2.7	4,649,090,587	55.2
2. 流 動 資 産	519,647,015	6.4	△ 72,908,466	△ 12.3	592,555,481	7.0
① 現 金 預 金	510,182,733	6.3	△ 52,765,254	△ 9.4	562,947,987	6.7
② 未 収 金	8,858,462	0.1	△ 20,143,212	△ 69.5	29,001,674	0.3
③ 貯 蔵 品	305,820	0.0	0	0.0	305,820	0.0
④ その他流動資産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0
合 計	8,154,556,270	100.0	△ 267,637,903	△ 3.2	8,422,194,173	100.0

(工業用水道事業)

資料 6

貸 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
負 債	5,317,581,828	65.2	△ 373,116,848	△ 6.6	5,690,698,676	67.6
3. 固 定 負 債	3,896,525,091	47.8	△ 242,386,415	△ 5.9	4,138,911,506	49.1
① 企 業 債	3,225,227,091	39.6	△ 242,034,415	△ 7.0	3,467,261,506	41.2
② 他 会 計 借 入 金	660,000,000	8.1	0	0.0	660,000,000	7.8
③ 引 当 金	11,298,000	0.1	△ 352,000	△ 3.0	11,650,000	0.1
4. 流 動 負 債	382,759,632	4.7	△ 111,991,167	△ 22.6	494,750,799	5.9
① 企 業 債	365,063,520	4.5	△ 110,755,061	△ 23.3	475,818,581	5.6
他 会 計 借 入 金	0	0.0	0	-	0	0.0
② 引 当 金	1,601,217	0.0	356,696	28.7	1,244,521	0.0
③ 未 払 金	15,254,895	0.2	△ 1,592,802	△ 9.5	16,847,697	0.2
④ その他流動負債	840,000	0.0	0	0.0	840,000	0.0
5. 繰 延 収 益	1,038,297,105	12.7	△ 18,739,266	△ 1.8	1,057,036,371	12.6
① 長 期 前 受 金	1,793,974,344	22.0	16,395,534	0.9	1,777,578,810	21.1
② 収 益 化 累 計 額	△ 755,677,239	△ 9.3	△ 35,134,800	4.9	△ 720,542,439	△ 8.6
資 本	2,836,974,442	34.8	105,478,945	3.9	2,731,495,497	32.4
6. 資 本 金	2,862,914,037	35.1	0	0.0	2,862,914,037	34.0
① 自 己 資 本 金	2,862,914,037	35.1	0	0.0	2,862,914,037	34.0
イ 固 有 資 本 金	18,539,551	0.2	0	0.0	18,539,551	0.2
ロ 組 入 資 本 金	944,374,486	11.6	0	0.0	944,374,486	11.2
ハ 繰 入 資 本 金	1,900,000,000	23.3	0	0.0	1,900,000,000	22.6
7. 剰 余 金	△ 25,939,595	△ 0.3	105,478,945	△ 80.3	△ 131,418,540	△ 1.6
① 資 本 剰 余 金	46,068,141	0.6	0	0.0	46,068,141	0.5
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,072,185	0.1	0	0.0	6,072,185	0.1
ロ 他 会 計 負 担 金	13,353,165	0.2	0	0.0	13,353,165	0.2
ハ 補 助 金	26,642,791	0.3	0	0.0	26,642,791	0.3
② 利 益 剰 余 金 (欠 損 金)	△ 72,007,736	△ 0.9	105,478,945	△ 59.4	△ 177,486,681	△ 2.1
イ 建 設 改 良 積 立 金	8,500,000	0.1	0	0.0	8,500,000	0.1
ロ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 80,507,736	△ 1.0	105,478,945	△ 56.7	△ 185,986,681	△ 2.2
合 計	8,154,556,270	100.0	△ 267,637,903	△ 3.2	8,422,194,173	100.0

比較貸借対照表

借 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
			金 額	比 率		
	円	%	円	%	円	%
資 産	10,090,499,379	100.0	△ 460,570,244	△ 4.4	10,551,069,623	100.0
1. 固 定 資 産	9,312,864,074	92.3	△ 186,040,577	△ 2.0	9,498,904,651	90.0
① 有 形 固 定 資 産	9,261,403,074	91.8	△ 184,803,577	△ 2.0	9,446,206,651	89.5
イ 土 地	1,859,646,963	18.4	0	0.0	1,859,646,963	17.6
ロ 建 物	1,072,552,320	10.6	0	0.0	1,072,552,320	10.2
減価償却累計額	△ 711,154,194	△ 7.0	△ 42,074,339	6.3	△ 669,079,855	△ 6.3
ハ 構 築 物	7,377,027,699	73.1	76,034,114	1.0	7,300,993,585	69.2
減価償却累計額	△ 2,876,319,471	△ 28.5	△ 208,202,629	7.8	△ 2,668,116,842	△ 25.3
ニ 機 械 及 び 装 置	4,847,032,736	48.0	0	0.0	4,847,032,736	45.9
減価償却累計額	△ 2,637,988,545	△ 26.1	△ 183,448,274	7.5	△ 2,454,540,271	△ 23.3
ホ 車 両 運 搬 具	2,515,236	0.0	0	0.0	2,515,236	0.0
減価償却累計額	△ 1,885,712	△ 0.0	△ 117,762	6.7	△ 1,767,950	△ 0.0
ヘ 工 具 , 器 具 及 び 備 品	18,066,218	0.2	16,022,096	783.8	2,044,122	0.0
減価償却累計額	△ 1,595,589	△ 0.0	0	0.0	△ 1,595,589	△ 0.0
ト 建 設 仮 勘 定	313,505,413	3.1	156,983,217	100.3	156,522,196	1.5
② 無 形 固 定 資 産	51,461,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.3	52,698,000	0.5
イ 施 設 利 用 権	49,445,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.4	50,682,000	0.5
ロ 電 話 加 入 権	2,016,000	0.0	0	0.0	2,016,000	0.0
2. 流 動 資 産	777,635,305	7.7	△ 274,529,667	△ 26.1	1,052,164,972	10.0
① 現 金 預 金	518,306,801	5.1	△ 304,679,064	△ 37.0	822,985,865	7.8
② 未 収 金	260,828,076	2.6	30,189,732	13.1	230,638,344	2.2
貸 倒 引 当 金	△ 2,182,772	△ 0.0	△ 244,335	12.6	△ 1,938,437	△ 0.0
③ 貯 蔵 品	383,200	0.0	204,000	113.8	179,200	0.0
④ その他流動資産	300,000	0.0	0	0.0	300,000	0.0
合 計	10,090,499,379	100.0	△ 460,570,244	△ 4.4	10,551,069,623	100.0

(公 共 下 水 道 事 業)

資料 7

貸 方						
年 度 別	令 和 2 年 度				令 和 元 年 度	
区 別 科目別	金 額	構成比	対 前 年 度		金 額	構成比
	円	%	円	%	円	%
負 債	6, 415, 345, 450	63. 6	△ 516, 524, 900	△ 7. 5	6, 931, 870, 350	65. 7
3. 固 定 負 債	2,404,042,802	23.8	△ 125,682,866	△ 5.0	2,529,725,668	24.0
① 企 業 債	2,299,695,285	22.8	△ 123,916,866	△ 5.1	2,423,612,151	23.0
② 庁舎建設負担金	48,208,000	0.5	△ 1,237,000	△ 2.5	49,445,000	0.5
③ 引 当 金	56,139,517	0.6	△ 529,000	△ 0.9	56,668,517	0.5
4. 流 動 負 債	325,923,818	3.2	△ 255,617,880	△ 44.0	581,541,698	5.5
① 企 業 債	194,716,866	1.9	△ 13,487,786	△ 6.5	208,204,652	2.0
② 庁舎建設負担金	1,237,000	0.0	0	0.0	1,237,000	0.0
③ 引 当 金	4,239,795	0.0	△ 502,205	△ 10.6	4,742,000	0.0
④ 未 払 金	124,890,157	1.2	△ 241,389,354	△ 65.9	366,279,511	3.5
⑤ その他流動負債	840,000	0.0	△ 238,535	△ 22.1	1,078,535	0.0
5. 繰 延 収 益	3,685,378,830	36.5	△ 135,224,154	△ 3.5	3,820,602,984	36.2
① 長 期 前 受 金	7,099,476,750	70.4	98,535,413	1.4	7,000,941,337	66.4
② 収 益 化 累 計 額	△ 3,414,097,920	△ 33.8	△ 233,759,567	7.4	△ 3,180,338,353	△ 30.1
資 本	3, 675, 153, 929	36. 4	55, 954, 656	1. 5	3, 619, 199, 273	34. 3
6. 資 本 金	717,772,532	7.1	0	0.0	717,772,532	6.8
① 自 己 資 本 金	717,772,532	7.1	0	0.0	717,772,532	6.8
7. 剰 余 金	2,957,381,397	29.3	55,954,656	1.9	2,901,426,741	27.5
① 資 本 剰 余 金	2,323,384,453	23.0	2,849,895	0.1	2,320,534,558	22.0
イ 受贈財産評価額	924,074,950	9.2	0	0.0	924,074,950	8.8
ロ 負 担 金	72,075,661	0.7	2,849,895	4.1	69,225,766	0.7
ハ 国 庫 補 助 金	457,535,084	4.5	0	0.0	457,535,084	4.3
ニ 一般会計補助金	1,182,151	0.0	0	0.0	1,182,151	0.0
ホ その他資本剰余金	868,516,607	8.6	0	0.0	868,516,607	8.2
② 利 益 剰 余 金	633,996,944	6.3	53,104,761	9.1	580,892,183	5.5
イ 減 債 積 立 金	31,200,000	0.3	3,600,000	13.0	27,600,000	0.3
ロ 建設改良積立金	146,400,000	1.5	35,200,000	31.7	111,200,000	1.1
ハ 当年度未処分利益剰余金	456,396,944	4.5	14,304,761	3.2	442,092,183	4.2
合 計	10, 090, 499, 379	100. 0	△ 460, 570, 244	△ 4. 4	10, 551, 069, 623	100. 0

比較キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

資料 8

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額(円) (A)	金 額(円) (B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	32,977,335	49,380,911	△ 16,403,576	△ 33.2
減価償却費	147,008,403	148,145,451	△ 1,137,048	△ 0.8
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,586,000	△ 4,641,000	3,055,000	△ 65.8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,804	△ 566,812	591,616	△ 104.4
賞与引当金の増減額(△は減少)	276,599	△ 496,254	772,853	△ 155.7
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	53,163	△ 96,720	149,883	△ 155.0
長期前受金戻入額	△ 49,036,356	△ 49,514,910	478,554	△ 1.0
受取利息及び受取配当金	△ 221,394	△ 251,022	29,628	△ 11.8
支払利息	12,133,727	13,531,322	△ 1,397,595	△ 10.3
固定資産除却損	9,077,702	4,280,516	4,797,186	112.1
未収金増減額(△は増加)	12,370,361	△ 9,011,353	21,381,714	△ 237.3
未払金増減額(△は減少)	31,282,806	4,073,297	27,209,509	668.0
たな卸資産増減額(△は増加)	3,340	0	3,340	—
その他	△ 62,513	82,296	△ 144,809	△ 176.0
小 計	194,301,977	154,915,722	39,386,255	25.4
利息及び配当金の受取額	221,394	251,022	△ 29,628	△ 11.8
利息の支払額	△ 12,133,727	△ 13,531,322	1,397,595	△ 10.3
業務活動によるキャッシュ・フロー	182,389,644	141,635,422	40,754,222	28.8
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 152,918,453	△ 136,737,362	△ 16,181,091	11.8
工事負担金による収入	8,049,256	27,995,338	△ 19,946,082	△ 71.2
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	9,153,195	6,596,466	2,556,729	38.8
長期貸付金の回収による収入	0	1,285,000	△ 1,285,000	△ 100.0
有価証券の取得による支出	△ 100,000,000	0	△ 100,000,000	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 235,716,002	△ 100,860,558	△ 134,855,444	133.7
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	41,700,000	25,000,000	16,700,000	66.8
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 48,691,698	△ 47,490,731	△ 1,200,967	2.5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,991,698	△ 22,490,731	15,499,033	△ 68.9
資金増加額	△ 60,318,056	18,284,133	△ 78,602,189	△ 429.9
資金期首残高	1,475,020,225	1,456,736,092	18,284,133	1.3
資金期末残高	1,414,702,169	1,475,020,225	△ 60,318,056	△ 4.1

比較キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

資料 9

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額(円) (A)	金 額(円) (B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	105,478,945	89,182,025	16,296,920	18.3
減価償却費	232,524,459	253,717,512	△ 21,193,053	△ 8.4
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 352,000	237,000	△ 589,000	△ 248.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	295,255	123,563	171,692	139.0
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	61,441	23,982	37,459	156.2
長期前受金戻入額	△ 35,639,978	△ 43,052,691	7,412,713	△ 17.2
受取利息及び受取配当金	△ 7,177	△ 33,084	25,907	△ 78.3
支払利息	40,627,211	51,420,592	△ 10,793,381	△ 21.0
固定資産除却損	346,771	327,000	19,771	6.0
未収金増減額(△は増加)	20,143,212	9,378,340	10,764,872	114.8
未払金増減額(△は減少)	△ 1,592,802	△ 16,315,833	14,723,031	△ 90.2
小 計	361,885,337	345,008,406	16,876,931	4.9
利息及び配当金の受取額	7,177	33,084	△ 25,907	△ 78.3
利息の支払額	△ 40,627,211	△ 51,420,592	10,793,381	△ 21.0
業務活動によるキャッシュ・フロー	321,265,303	293,620,898	27,644,405	9.4
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 37,183,856	△ 35,102,728	△ 2,081,128	5.9
無形固定資産の取得による支出	△ 957,937	0	△ 957,937	—
工事負担金による収入	16,900,712	18,300,000	△ 1,399,288	△ 7.6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,241,081	△ 16,802,728	△ 4,438,353	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	23,900,000	16,800,000	7,100,000	42.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 452,223,786	△ 372,420,592	△ 79,803,194	21.4
その他の企業債による収入	176,500,000	161,500,000	15,000,000	9.3
その他の企業債の償還による支出	△ 100,965,690	△ 91,089,107	△ 9,876,583	10.8
建設改良長期借入金の償還による支出	0	△ 1,285,000	1,285,000	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 352,789,476	△ 286,494,699	△ 66,294,777	23.1
資金増加額	△ 52,765,254	△ 9,676,529	△ 43,088,725	445.3
資金期首残高	562,947,987	572,624,516	△ 9,676,529	△ 1.7
資金期末残高	510,182,733	562,947,987	△ 52,765,254	△ 9.4

比較キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

資料 10

項 目	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
	金 額(円) (A)	金 額(円) (B)	増減額(円) (A-B)	比率(%) $\frac{A-B}{B} \times 100$
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益(△は損失)	53,104,761	70,243,561	△ 17,138,800	△ 24.4
減価償却費	438,624,923	428,131,883	10,493,040	2.5
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	0	0	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 529,000	△ 5,352,000	4,823,000	△ 90.1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	244,335	△ 202,763	447,098	△ 220.5
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,377,650	4,133,032	△ 755,382	△ 18.3
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	655,559	806,107	△ 150,548	△ 18.7
長期前受金戻入額	△ 237,369,229	△ 234,630,894	△ 2,738,335	1.2
受取利息及び受取配当金	△ 6,843	△ 12,519	5,676	△ 45.3
支払利息	37,165,810	41,650,898	△ 4,485,088	△ 10.8
固定資産除却損	6,363,415	9,674,321	△ 3,310,906	△ 34.2
未収金増減額(△は増加)	△ 30,189,732	△ 41,853,791	11,664,059	△ 27.9
未払金増減額(△は減少)	△ 19,141,837	△ 9,725,655	△ 9,416,182	96.8
たな卸資産増減額(△は増加)	△ 204,000	△ 44,800	△ 159,200	355.4
その他	△ 238,535	△ 30,030	△ 208,505	694.3
小 計	251,857,277	262,787,350	△ 10,930,073	△ 4.2
利息及び配当金の受取額	6,843	12,519	△ 5,676	△ 45.3
利息の支払額	△ 37,165,810	△ 41,650,898	4,485,088	△ 10.8
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,698,310	221,148,971	△ 6,450,661	△ 2.9
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 480,939,172	△ 97,312,419	△ 383,626,753	394.2
国庫補助金等による収入	30,670,909	108,867,685	△ 78,196,776	△ 71.8
一般会計又は他特別会計からの繰入金収入	69,532,541	73,036,210	△ 3,503,669	△ 4.8
庁舎建設負担金の支払いによる支出	△ 1,237,000	△ 1,237,000	0	0.0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 381,972,722	83,354,476	△ 465,327,198	△ 558.3
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良費等の財源に充てるための企業債収入	70,800,000	187,700,000	△ 116,900,000	△ 62.3
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還支出	△ 194,166,652	△ 217,122,850	22,956,198	△ 10.6
その他の企業債による収入	0	0	0	—
その他の企業債の償還による支出	△ 14,038,000	△ 17,754,000	3,716,000	△ 20.9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,404,652	△ 47,176,850	△ 90,227,802	191.3
資金増加額	△ 304,679,064	257,326,597	△ 562,005,661	△ 218.4
資金期首残高	822,985,865	565,659,268	257,326,597	45.5
資金期末残高	518,306,801	822,985,865	△ 304,679,064	△ 37.0

費用構成に関する比較表(水道事業)

資料 11

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和2年度	8.0	2.4	31.5	0.7	20.4	37.0
令和元年度	9.2	2.9	32.1	0.7	21.6	33.5
令和元年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	9.0	5.6	41.3	4.7	17.0	22.4
令和元年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	10.5	6.0	41.3	5.5	14.7	22.0

(単位:%)

費用構成に関する比較表(工業用水道事業)

資料 12

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	受水費	物件その他
令和2年度	3.4	10.1	57.6	0.1	－	28.8
令和元年度	3.0	12.0	59.5	0.1	－	25.4
令和元年度 全国平均	10.6	4.0	44.8	7.2	－	33.4

(単位:%)

費用構成に関する比較表(公共下水道事業)

資料 13

区 分	職員給与費	支払利息	減価償却費等	動力費	委託料	物件その他
令和2年度	3.2	4.1	48.9	0.0	30.1	13.7
令和元年度	3.0	4.8	50.1	0.0	30.1	12.0
令和元年度 全国平均(法適用)	4.3	10.2	57.8	2.6	10.7	14.4

(単位:%)

※ 全国都市平均比率は「地方公営企業年鑑」の数値を引用している。

経営分析に関する比較表(水道事業)

資料 14

区 分	配水管使用効率(m³/m)	固定資産使用効率(m³/万円)	備 考
令和2年度	20.5	12.8	L=204,663.93m
令和元年度	19.9	12.3	L=203,823.68m
令和元年度 給水人口 3万人～5万人 未満都市平均	12.8	6.1	導送配水管延長
令和元年度 給水人口1.5万人～3万人 未満都市平均	11.7	6.3	

経営分析に関する比較表(工業用水道事業)

資料 15

区 分	配水管使用効率(m³/m)	固定資産使用効率(m³/万円)	備 考
令和2年度	716.6	38.9	L=16,878.06m
令和元年度	726.1	38.5	L=16,858.26m
令和元年度 全国平均	484.9	37.3	導送配水管延長

経営分析に関する比較表(公共下水道事業)

資料 16

区 分	下水管使用効率(m³/m)	固定資産使用効率(m³/万円)	備 考
令和2年度	47.4	8.0	L=155,725.06m
令和元年度	47.6	7.8	L=155,566.77m
令和元年度 全国平均(法適用)	33.0	2.8	下水管延長

$$\text{配水管使用効率 (下水管)} = \frac{\text{配 水 量 (処理水量)}}{\text{導送配水管延長 (下水管延長)}}$$

$$\text{固定資産使用効率} = \frac{\text{配 水 量 (処理水量)}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$$

企業債の借入等の状況（水道事業）

資料 17

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債借入金		41,700,000	25,000,000	33,000,000
年度末未償還残高		633,713,841	640,705,539	663,196,270
元利償還金	元 金	48,691,698	47,490,731	46,554,912
	利 子	12,133,727	13,531,322	14,845,162
	計	60,825,425	61,022,053	61,400,074

企業債の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 18

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債借入金		200,400,000	178,300,000	272,300,000
年度末未償還残高		3,590,290,611	3,943,080,087	4,228,289,786
元利償還金	元 金	553,189,476	463,509,699	561,244,053
	利 子	40,627,211	51,408,063	64,100,163
	計	593,816,687	514,917,762	625,344,216

（単位：円）

企業債の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 19

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
企業債借入金		70,800,000	187,700,000	145,000,000
年度末未償還残高		2,494,412,151	2,631,816,803	2,678,993,653
元利償還金	元 金	208,204,652	234,876,850	244,742,301
	利 子	37,165,810	41,650,898	46,070,994
	計	245,370,462	276,527,748	290,813,295

他会計の借入等の状況（水道事業）

資料 20
(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
他 会 計 借 入 金				
年 度 末 残 高				
元 金 利 子	元 金			
	利 子			
	計			

他会計の借入等の状況（工業用水道事業）

資料 21
(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
水道事業会計借入金		0	0	0
年度末残高		660,000,000	660,000,000	661,285,000
元金 利子	元 金	0	0	1,285,000
	利 子	0	12,529	18,422
	計	0	12,529	1,303,422

他会計の借入等の状況（公共下水道事業）

資料 22
(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度
水道事業会計借入金				
年 度 末 残 高				
元金 利子	元 金			
	利 子			
	計			

追 加 資 料

- 資料 1 水道事業年度別収支推移表
- 資料 2 水道事業年度別用途別収入推移表
- 資料 3 工業用水道事業年度別収支推移表
- 資料 4 工業用水道事業年度別給水先別推移表
- 資料 5 下水道事業年度別収支推移表
- 資料 6 下水道事業年度別用途別収入推移表
- 資料 7 上下水道事業企業債及び支払利息推移表
- 資料 8 上下水道事業家事用有収水量・料金推移表
- 資料 9 上水道事業配水・有収水量・有収率推移表
- 資料 10 水道3事業連結年度別収支推移表

水道事業年度別収支推移表

単位：千円

		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
収 益						
営業収益	水道料金	406,589	398,182	412,899	409,958	412,575
	量水器使用料	18,287	18,065	17,923	17,795	17,676
	分岐負担金	18,800	22,700	16,890	25,880	19,840
	その他	3,080	2,817	2,911	2,926	2,780
	小 計	446,757	441,764	450,623	456,559	452,870
営業外収益	受取利息	221	251	694	1,402	2,369
	補助金	1,396	1,644	1,882	2,112	2,333
	長期前受金戻入	49,036	49,515	48,870	48,577	31,401
	負担金	27,691	22,913	20,604	22,738	31,144
	資本費繰入収益	621	621	621	621	621
	その他	1,885	1,887	2,241	2,904	2,150
	小 計	80,850	76,830	74,912	78,353	70,018
特別利益		1,663	4,980	2,124	57,452	5,798
収益合計		529,270	523,574	527,659	592,364	528,685
費 用						
営業費用	人件費	39,370	43,206	46,191	50,347	51,965
	物件費	23,741	24,734	23,188	24,158	24,008
	修繕費	21,898	33,040	24,768	29,740	25,834
	動力費	3,536	3,517	3,986	3,444	3,167
	委託料	133,660	94,374	94,308	100,084	91,583
	受水費	101,130	102,630	101,115	102,869	101,953
	退職手当組合負担金	4,601	6,511	7,110	7,086	8,542
	有形固定資産原価償却費	146,437	147,574	146,304	145,123	144,409
	無形固定資産原価償却費	571	571	571	571	2
	資産減耗費	9,086	4,281	4,065	4,011	4,233
	小 計	484,029	460,437	451,606	467,434	455,697
営業外費用	企業債利息	12,134	13,531	14,845	16,175	17,497
	退職給与金償却	0	0	0	0	0
	その他	0	1	0	225	0
	小 計	12,134	13,533	14,845	16,400	17,497
特別損失		130	224	398	180	75
費用合計		496,293	474,194	466,849	484,014	473,269
当年度純利益		32,977	49,381	60,810	108,350	55,416

水道事業年度別用途別収入推移表

		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	家事用 有収水量(Km ³)	2,352	2,274	2,310	2,328	2,341
	有収単価(円/m ³)	100.88	99.84	99.92	100.13	100.36
	料金収入(千円)	237,234	227,048	230,818	233,092	234,936
	業務用 有収水量(Km ³)	608	632	649	662	654
	有収単価(円/m ³)	183.40	182.29	181.23	181.03	180.99
	料金収入(千円)	111,485	115,119	117,651	119,826	118,369
	工場用 有収水量(Km ³)	283	269	292	271	284
	有収単価(円/m ³)	188.08	188.24	189.21	189.09	188.99
	料金収入(千円)	53,308	50,693	55,281	51,326	53,673
	その他 有収水量(Km ³)	16	21	30	23	24
	有収単価(円/m ³)	277.71	249.42	303.31	243.87	233.17
	料金収入(千円)	4,562	5,322	9,148	5,714	5,596
	合 計 有収水量(Km ³)	3,259	3,196	3,281	3,285	3,303
	有収単価(円/m ³)	124.75	124.58	125.83	124.81	124.91
	料金収入(千円)	406,589	398,182	412,899	409,958	412,575
	改 計 有収水量(Km ³)	3,259	3,196	3,281	3,285	3,303
	供給単価(円/m ³)	130.36	130.23	131.29	130.23	130.26
	給水収益(千円)	424,876	416,247	430,822	427,754	430,251
	長期前受金戻入	49,036	49,515	48,870	48,577	48,577
	(量水器使用料)	18,287	18,065	17,923	17,795	17,676
	改 計 給水原価(円/m ³)	129.35	125.96	121.06	125.80	124.54
	給水費用(千円)	496,163	473,970	466,452	483,833	473,194

工業用水道事業年度別収支推移表

単位：千円

		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
収 益						
営業収益	水道料金	470,283	471,065	468,492	468,210	466,832
	雑収益	0	0	0	0	0
	その他	126	126	126	126	126
	小 計	470,409	471,191	468,618	468,336	466,958
営業外収益	受取利息	7	33	66	52	108
	負担金	2,338	1,206	296	260	294
	長期前受金戻入	35,640	43,053	43,052	43,052	44,201
	資本費繰入収益	616	616	616	616	616
	その他	169	184	285	9,345	167
	小 計	38,770	45,092	44,315	53,325	45,386
特別利益		352	0	322	123	438
収益合計		509,531	516,283	513,255	521,785	512,781
費 用						
営業費用	人件費	14,106	12,981	12,359	9,861	8,717
	物件費	1,970	1,708	1,501	1,361	1,382
	修繕費	15,630	11,962	14,343	16,510	8,176
	動力費	364	288	341	379	402
	委託料	39,913	32,301	28,562	27,439	23,560
	負担金	57,548	60,945	58,824	71,932	72,432
	退職手当組合負担金	1,023	1,447	1,422	1,417	1,708
	有形固定資産原価償却費	105,465	126,658	127,105	127,272	130,594
	無形固定資産原価償却費	127,060	127,060	131,225	132,368	132,368
	資産減耗費	347	327	0	0	0
	小 計	363,424	375,676	375,681	388,539	379,339
	企業債利息	40,627	51,421	64,119	77,059	90,402
営業外費用	退職給与金償却	0	0	0	0	0
	その他	0	4	0	0	0
	小 計	40,627	51,425	64,119	77,059	90,402
特別損失		0	0	0	0	0
費用合計		404,052	427,101	439,800	465,599	469,740
当年度純利益		105,479	89,182	73,455	56,186	43,041

工業用水道事業年度別給水先別推移表

給水先別料金収入

単位：千円

給水先\年度		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
給水先	日本製紙(株)大竹工場	61,399	60,714	60,143	59,709	59,926
	日本製紙(株)大竹北工場	51,779	53,507	51,948	51,580	51,379
	(株)ダイセル	319,457	319,310	319,096	319,662	318,542
	中国塗料(株)・大竹明新化学(株)	15,719	15,454	15,243	15,246	15,075
	戸田工業(株)	17,001	17,140	17,134	17,086	16,981
	大竹市環境整備課	4,928	4,941	4,928	4,928	4,928
合 計		470,283	471,065	468,492	468,210	466,832

給水先別有収水量

単位：m³

給水先\年度		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
給水先	日本製紙(株)大竹工場	1,100,847	732,945	554,626	366,018	460,385
	日本製紙(株)大竹北工場	1,245,130	1,876,640	1,257,487	1,097,400	1,010,060
	(株)ダイセル	6,709,627	6,686,428	6,909,656	7,278,506	6,969,152
	中国塗料(株)・大竹明新化学(株)	1,083,820	1,015,838	939,620	941,050	866,740
	戸田工業(株)	282,370	322,920	340,150	319,223	273,650
	大竹市環境整備課	8,565	10,427	11,643	11,700	8,465
合 計		10,430,359	10,645,198	10,013,182	10,013,897	9,588,452

給水先別契約水量

単位：m³/日

給水先\年度		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
(第1期)	日本製紙(株)大竹工場	.	14,400	14,400	14,400	14,400
	日本製紙(株)大竹北工場	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	(株)ダイセル	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
	中国塗料(株)・大竹明新化学(株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
	戸田工業(株)	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
	大竹市環境整備課	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	計	32,200	46,600	46,600	46,600	46,600
(第2期)	(株)ダイセル	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	日本製紙(株)大竹工場	0	0	0	0	0
	計	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
合 計		48,200	62,600	62,600	62,600	62,600

下水道事業年度別収支推移表

単位：千円

		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
収 益						
営業 収益	下水道使用料	453,710	442,368	451,122	461,817	463,304
	雨水処理負担金	164,733	149,682	123,056	133,400	160,107
	和木町下水処理手数料	69,431	69,908	55,716	59,058	55,951
	その他	240	280	115	120	140
	小 計	688,114	662,238	630,009	654,394	679,501
営業 外収益	預金利息	7	13	24	8	6
	集落排水事業負担金	15,398	14,697	14,010	14,186	14,537
	一般会計負担金	19,623	22,869	18,654	18,731	20,053
	し尿処理負担金	1,300	1,462	1,504	1,369	1,251
	長期前受金戻入	237,369	234,631	232,655	224,511	230,229
	雑収益	334	2,789	3,045	7,572	3,049
	小 計	274,030	276,461	269,892	266,377	269,125
特別利益		529	5,352	724	246	7,024
収益合計		962,673	944,051	900,625	921,017	955,650
費 用						
営業 費用	人件費	28,047	25,824	29,348	27,933	24,898
	物件費	34,483	35,803	29,872	35,602	35,830
	修繕費	68,552	50,134	24,924	48,648	41,310
	動力費	163	161	162	156	154
	委託料	273,951	262,658	259,350	263,575	260,589
	負担金	4,144	3,992	3,445	3,267	9,773
	退職手当組合負担金	1,534	2,170	2,844	436	3,417
	有形固定資産原価償却費	437,388	426,895	425,834	409,160	407,600
	無形固定資産原価償却費	1,237	1,237	1,237	1,237	1,237
	資産減耗費	6,363	9,674	0	5,140	11,366
	小 計	855,863	818,549	777,016	795,154	796,174
営業 外費用	企業債利息	37,166	41,651	46,071	51,011	56,680
	繰延勘定償却	0	0	0	0	0
	その他	16,201	13,359	9,323	9,904	11,124
	小 計	53,367	55,010	55,394	60,915	67,803
特別損失		339	249	264	579	658
費用合計		909,568	873,808	832,673	856,648	864,635
当年度純利益		53,105	70,244	67,952	64,368	91,015

下水道事業年度別用途別収入推移表

単位：千円

		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	家事用 有収水量(Km ³)	2,281	2,207	2,233	2,249	2,261
	有収単価(円/m ³)	133.61	132.31	132.42	132.60	133.00
	料金収入(千円)	304,731	291,947	295,668	298,256	300,719
	業務用 有収水量(Km ³)	514	527	538	561	551
	有収単価(円/m ³)	232.04	231.15	230.58	229.73	229.09
	料金収入(千円)	119,283	121,804	124,089	128,888	126,230
	工場用 有収水量(Km ³)	117	113	122	140	147
	有収単価(円/m ³)	244.62	244.17	244.82	245.97	245.82
	料金収入(千円)	28,731	27,602	29,896	34,415	36,136
	その他 有収水量(Km ³)	2	2	3	1	0
	有収単価(円/m ³)	528.01	550.47	563.61	506.54	509.37
	料金収入(千円)	965	1,015	1,469	257	219
	合 計 有収水量(Km ³)	2,914	2,848	2,896	2,951	2,959
	有収単価(円/m ³)	155.70	155.31	155.79	156.51	156.57
	料金収入(千円)	453,710	442,368	451,122	461,817	463,304
	改 計 総処理水量(Km ³)	7,383	7,398	7,224	7,414	8,407
	処理単価(円/m ³)	98.12	94.79	91.94	92.90	85.09
	営業収益(千円)	961,803	935,897	896,833	913,191	945,571
	(一般会計負担金＋その他営業収益)	234,404	219,870	178,887	192,578	216,197
	改 計 処理原価(円/m ³)	91.00	86.37	83.02	85.19	75.38
	処理費用(千円)	909,230	873,559	832,409	856,070	863,977

上下水道事業企業債及び支払利息推移表

(単位：千円)

	項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
上水	前年度末未償還残高	640,706	663,196	676,751	690,436	706,983
	当年度発行額	41,700	25,000	33,000	31,000	27,000
	(借換債額)					
	当年度償還額	48,692	47,491	46,555	44,685	43,547
	当年度末未償還残高	633,714	640,706	663,196	676,751	690,436
	当年度支払利息	12,134	13,531	14,845	16,175	17,497
	(対前年度減少額)	△ 1,398	△ 1,314	△ 1,330	△ 1,322	△ 1,480
工水	前年度末未償還残高	3,943,080	4,228,290	4,517,234	4,783,200	5,043,319
	当年度発行額	200,400	178,300	272,300	267,800	245,800
	当年度償還額	553,189	463,510	561,244	533,767	505,919
	当年度末未償還残高	3,590,291	3,943,080	4,228,290	4,517,234	4,783,200
	当年度支払利息	40,627	51,421	64,119	77,059	90,402
	(対前年度減少額)	△ 10,793	△ 12,698	△ 12,941	△ 13,343	△ 12,488
下水	前年度末未償還残高	2,631,817	2,678,994	2,778,736	2,824,787	2,870,324
	当年度発行額	70,800	187,700	145,000	218,200	276,600
	(借換債額)					
	当年度償還額	208,205	234,877	244,742	264,251	322,136
	当年度末未償還残高	2,494,412	2,631,817	2,678,994	2,778,736	2,824,787
	当年度支払利息	37,166	41,651	46,071	51,011	56,680
	(対前年度減少額)	△ 4,485	△ 4,420	△ 4,940	△ 5,669	△ 6,970

上下水道事業家事用有収水量・料金推移表

(単位：千円)

	項 目	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
上水	年間有収水量					
	家事用 (m³)	2,351,602	2,274,041	2,309,919	2,327,958	2,340,620
	家事用 (千円)	237,234	227,048	230,818	233,092	234,936
	給水戸数 (戸)	12,676	12,619	12,488	12,495	12,467
	1戸当り (m³)	185.5	180.2	185.0	186.3	187.7
	1戸当り (円)	18,715	17,993	18,483	18,655	18,845
	給水人口 (人)	26,127	26,298	26,448	26,751	27,018
	1人当り (m³)	90.0	86.5	87.3	87.0	86.6
	1人当り (円)	9,080	8,634	8,727	8,713	8,696
下水	年間有収水量					
	家事用 (m³)	2,280,696	2,206,502	2,232,768	2,249,316	2,261,443
	家事用 (千円)	304,731	291,947	295,668	298,256	300,719
	下水道接続戸数 (戸)	12,221	12,159	12,000	11,996	11,949
	1戸当り (m³)	186.6	181.5	186.1	187.5	189.3
	1戸当り (円)	24,935	24,011	24,639	24,863	25,167
	下水道接続人口 (人)	25,269	25,413	25,480	25,750	25,950
	1人当り (m³)	90.3	86.8	87.6	87.4	87.1
	1人当り (円)	12,059	11,488	11,604	11,583	11,588

上水道事業配水・有収水量・有収率推移表

	項 目		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
上水	配水量(千m³)	水源地	3, 440	3, 302	3, 283	3, 252	3, 498
		県用水	749	762	757	775	762
		合 計	4, 189	4, 064	4, 040	4, 028	4, 259
	有収水量（千m³）		3, 259	3, 196	3, 281	3, 285	3, 303
	有 収 率(%)		77. 8	78. 6	81. 2	81. 5	77. 5
	年間ロス水量(m³)		930, 094	868, 172	758, 551	743, 250	956, 452
	1 日ロス水量（m³）		2, 548	2, 372	2, 078	2, 036	2, 614
	原水及び浄水費(千円)		189, 723	180, 852	175, 040	178, 496	174, 783

広島県各市水道決算有収率一覧表

単位 : %

	自治体名	元年度	30年度	29年度	28年度	27年度
1	広島市	94.71	94.5	94.5	94.1	93.4
2	福山市	94.70	93.6	93.6	93.3	92.6
3	尾道市	94.4	95.1	94.6	94.6	94.4
4	東広島市	91.4	91.5	91.0	91.5	91.2
5	呉 市	91.2	89.7	91.9	91.7	89.5
6	廿日市市	91.0	91.0	91.0	91.9	90.2
7	江田島市	89.5	86.1	86.6	87.6	88.1
8	三原市	88.2	85.8	88.3	90.7	91.3
9	庄原市	87.1	87.7	87.0	88.8	86.2
10	竹原市	86.7	84.9	86.5	85.5	88.3
11	府中市	83.6	79.4	81.8	78.8	84.5
12	安芸高田市	81.1	82.5	80.9	80.9	80.6
13	三次市	79.3	81.5	80.2	82.5	80.8
14	大竹市	(77.8) 78.6	81.2	81.5	77.5	79.4
平 均		88.0	87.5	87.8	87.8	87.9

※各市の順位は令和元年度実績。大竹市の項目の括弧書きは令和2年度決算値を表示している(参考数値)。

水道3事業連結年度別収支推移表

単位：千円

		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
収 益						
営業収益	水道事業	446,757	441,764	450,623	456,559	452,870
	工業用水道事業	470,409	471,191	468,618	468,336	466,958
	下水道事業	688,114	662,238	630,009	654,394	679,501
	小 計	1,605,279	1,575,194	1,549,250	1,579,290	1,599,329
営業外収益	水道事業	80,850	76,830	74,912	78,353	70,018
	工業用水道事業	38,770	45,092	44,315	53,325	45,386
	下水道事業	274,030	276,461	269,892	266,377	269,125
	小 計	393,650	398,383	389,119	398,055	384,529
特 別 利 益		2,544	10,332	3,170	57,821	13,260
収 益 合 計		2,001,474	1,983,909	1,941,539	2,035,166	1,997,118
費 用						
営業費用	人件費	81,523	82,011	87,898	88,142	85,580
	物件費	60,194	62,245	54,561	61,121	61,220
	修繕費	106,080	95,136	64,035	94,898	75,320
	動力費	4,063	3,967	4,490	3,980	3,723
	委託料	447,523	389,333	382,219	391,098	375,732
	受水費	101,130	102,630	101,115	102,869	101,953
	負担金	61,692	64,937	62,269	75,199	82,205
	退職手当組合負担金	7,158	10,127	11,377	8,939	13,667
	有形減価償却費	689,290	701,127	699,243	681,555	682,603
	無形減価償却費	128,868	128,868	133,033	134,176	133,607
	資産減耗費	15,796	14,282	4,065	9,151	15,599
	小 計	1,703,316	1,654,662	1,604,303	1,651,127	1,631,209
営業外費用	水道事業	12,134	13,533	14,845	16,400	17,497
	工業用水道事業	40,627	51,425	64,119	77,059	90,402
	下水道事業	53,367	55,010	55,394	60,915	67,803
	小 計	106,128	119,967	134,358	154,374	175,702
特 別 損 失		469	473	662	759	733
費 用 合 計		1,809,913	1,775,102	1,739,322	1,806,261	1,807,644
当 年 度 純 利 益		191,561	208,806	202,217	228,905	189,474